



第2章

地域別に見た外交

第1節	アジア・大洋州	12
第2節	北米	60
第3節	中南米	69
第4節	欧州	76
第5節	ロシア、中央アジアとコーカサス	86
第6節	中東と北アフリカ	93
第7節	サブサハラ・アフリカ	104

第1節

アジア・大洋州



総論

今日、多くの新興国が位置し、世界の成長のけん引役となっているアジア・大洋州地域は、世界における存在感を更に増大させている。豊かで安定したアジア・大洋州地域の実現は、日本の平和と繁栄にとって不可欠である。経済面では、この地域は豊富な人材に支えられ、引き続き高い成長率を誇っている。世界の約70億人の人口のうち、米国、ロシアを除く東アジア首脳会議（EAS）参加国¹には約34億人が居住しており、世界全体の49.2%を占めている²。東南アジア諸国連合（ASEAN）、中国及びインドの名目国内総生産（GDP）の合計は、過去10年間で4倍に増加³（世界平均は2倍）しており、今後、中間層の増加により購買力の更なる飛躍的な向上が見込まれる。また、米国、ロシアを除くEAS参加国の輸出入総額は、10兆米ドルであり、欧州連合（EU：12兆米ドル）に次ぐ規模である。域内輸出入総額がそのうちの44.2%を占めており⁴、域内の経済関係は非常に密接で、経済的相互依存が進んでいる。近年では、日本主導による投資を原動力に、

この地域全体にまたがる緊密なサプライチェーンが成立している。この地域の力強い成長を促し、膨大なインフラ需要や巨大な中間層の購買力を取り込んでいくことは、日本に豊かさと活力をもたらすことにもなる。

その一方で、アジア・大洋州地域では、北朝鮮によるミサイル発射や核実験などの挑発行為、地域諸国による軍事力の近代化や海洋活動の活発化、南シナ海を始めとする海洋をめぐる問題における関係国・地域間の緊張の高まりなど、日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増している。また、発展途上の金融市場、環境汚染、食糧・エネルギーの逼迫^{ひっばく}、高齢化など、この地域の安定した成長を阻む要因も抱えている。

このように、この地域の戦略環境が変化する中、日本が地域諸国との協力を強化することが一層重要になっている。日本としては、地域の平和と繁栄のために積極的な役割を果たすべく、日米同盟を強化しつつ、近隣諸国との協力関係を強化していく。そのために、二国間のみならず、日中韓、日米韓、日米豪

¹ ASEAN（加盟国：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド

² 世界銀行（WB）

³ IMF Direction of Trade Statistics May 2012

⁴ IMF Direction of Trade Statistics May 2012

といった三国間の対話の枠組みや、日・ASEAN、ASEAN+3⁵、EAS、APECなどの枠組みを活用し、地域協力を推進していく。

上述のとおり、アジア・太平洋地域の平和と繁栄を確保する上で外交の基軸としての日米同盟を強化することの重要性は、一段と高まっており、この観点から、日本は、米国のアジア太平洋地域重視政策を歓迎している。この地域を力ではなくルールが支配する地域にすべく、日米が協力していくことが重要であり、地域の平和と繁栄のため、日本も責任を果たしていく。

中国は、これまで文化や人的交流など幅広い分野で日本と深いつながりを有してきた重要な隣国であり、近年、その急速な経済成長を背景に、様々な分野で国際社会における存在感を一段と増している。中国との関係は、日本にとり最も重要な二国間関係の一つであり、具体的な協力・交流を通じて、大局的観点から「戦略的互惠関係」を進めてきている。

2012年は日中国交正常化40周年であり、670近い記念事業が実施された。しかし、9月の日本政府による尖閣諸島三島の取得以降、中国側は独自の主張に基づく言動を強め、度重なる公船の領海侵入や政府航空機による領空侵犯が発生した。また、ハイレベルの交流や民間交流、政府間協議が中止・延期されるなど、日中関係に大きな影響が生じた。さらに年が明けた2月には、中国海軍艦艇による火器管制レーダーの照射といった事案も発生した。

尖閣諸島は歴史的にも国際法上も日本固有の領土であり、現に日本はこれを有効に支配している。したがって、尖閣諸島をめぐり解決すべき領有権の問題はそもそも存在しな

い。尖閣諸島をめぐる情勢については、引き続き冷静かつ毅然として対応し、中国側との間で粘り強く対話を行い、事態をエスカレートさせないよう自制を求めている。

台湾は、日本との間で緊密な経済関係を有する重要なパートナーであり、人的往来も活発に行われている。1972年の日中共同声明に基づき、台湾との関係を引き続き非政府間の実務関係として維持しつつ、経済関係を緊密化させるための実務的協力を進めていく。

モンゴルとの間では、2012年の外交関係樹立40周年に際して行われた頻繁なハイレベル対話を契機としつつ、両国共通の外交目標である「戦略的パートナーシップ」の構築に向け、経済関係を含む幅広い二国間関係、地域・国際場裏における協力など、互惠的・相互補完的な関係の強化に努めていく。

韓国は、日本にとって民主主義や市場経済などの基本的な価値と利益を共有する最も重要な隣国である。8月の李明博^{イ・ミョンバク}韓国大統領の島根県の竹島への上陸があったが、日本は、竹島問題を国際法にのっとり平和的に解決する考えである。日本は引き続き、現下の東アジア情勢も踏まえ、大局的観点から、未来志向で重層的な日韓関係を構築するために努力していく。

北朝鮮では、2011年12月の金正日^{キム・ジョンイル}国防委員長^{キム・ジョンウン}の死去後、金正恩^{キム・ジョンウン}国防委員会第一委員長を中心とした後継体制の構築が進められてきた。北朝鮮は、2012年4月と12月には、国連安全保障理事会（国連安保理）決議に違反してミサイル発射を強行し、2013年2月にも安保理決議に違反して核実験を実施するなど、北朝鮮の核・ミサイル開発は、依然として、地域のみならず国際社会全体にとっての脅威である。日本は、引き続き米国、韓国、

5 ASEANと日本、中国、韓国による地域協力の枠組み。

中国、ロシアを始めとする関係国と連携し、北朝鮮に対し、六者会合共同声明や安保理決議に基づく非核化などに向けた具体的行動を求めていく。日朝関係については、11月に開催された日朝政府間協議において、拉致問題を含む双方が関心を有する諸懸案について幅広い議論が行われたが、12月のミサイル発射の予告を受けて、日本は、2回目の協議を延期することを北朝鮮に伝達した。日本は、拉致・核・ミサイルといった諸懸案の包括的な解決に向けて、引き続き関係国と緊密に連携しつつ取り組んでいく。

ASEAN諸国は、高い経済成長などを背景に、地域における存在感を高めており、日本もASEANの対話国⁶として、長い友好関係の歴史を背景に各国との関係強化に努めている。中でも、インドネシアは、ASEANで唯一のG20メンバーであり、ASEANの中核として地域の安定と繁栄のためにますます重要な役割を果たしている。日本にとっても資源の供給元・市場・投資先として重要であるほか、近年は、地域・国際社会の諸課題に共に取り組む「戦略的パートナー」として、二国間の枠組みを超えて連携している。

ミャンマーについては、テイン・セイン大統領を中心とした現政権下で民主化・国民和解・経済改革に向けた動きが進んでいる。ミャンマー自身の改革の努力を後押しすべく、①民生の向上、②人材育成・制度整備、③インフラ分野を中心とした支援を実施するとともに、2013年1月31日には延滞債務の解消措置を実施した。今後も、長年のミャンマーの友人として、改革努力の進捗を見守りつつ、少数民族支援も含め引き続き幅広い支

援を行っていく。

また、オーストラリアとニュージーランドは、アジア・大洋州地域において日本と基本的価値を共有する重要なパートナーであり、地域や地球規模の課題にも協力して取り組んでいる。オーストラリアとの間では、深化を続ける貿易・投資を始めとする相互補完的な経済関係に加えて、国際社会の平和と安定のために共に取り組む戦略的パートナーとして、安全保障の面での関係が着実に深まってきた。また、ニュージーランドとの関係では、両国の外交関係樹立60周年を迎えて両国の絆を再確認するとともに、オープンスカイ化⁷の推進や租税条約改正に合意が見られるなど、両国関係が更に進展した。

太平洋島嶼国は、日本に友好的な国が多く国際社会での協力や水産資源・鉱物資源の供給の面で、日本にとって重要なパートナーである。2012年5月には、3年ぶりに第6回太平洋・島サミット（PALM6）が開催され、開催地・沖縄に集まった首脳は、防災など5つの分野を中心とした協力を確認する「沖縄キズナ宣言」を発表した。

南アジア地域は、約16億の巨大な域内人口を擁し、地政学的要衝に位置し、多くの国が高い経済成長を続け、国際場裏においてもますます重要な存在となっている。日本としては、伝統的に友好・協力関係にある域内国との経済関係を更に強化するとともに、国民和解や民主化の定着などの各国自身の取組への協力などを継続していく。2006年に「戦略的グローバル・パートナーシップ」を構築したインドとは、民主主義や法の支配などの価値を共有しており、安全保障、経済、人的

⁶ ASEANは、広範な分野にわたって恒常的な協力関係を有する対話国との間で、地域情勢、重要な協力分野などについて意見交換を行っている。ASEAN対話国は、9か国（日本、米国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、韓国、インド、中国、ロシア）・1地域（EU）。

⁷ 日・ニュージーランド間の二国間輸送の自由化に加え、以遠地点への輸送（相手国で旅客・貨物を載せ、第三国へ輸送）についても自由化を可能とする枠組みの構築等で合意。

交流など幅広い分野での更なる関係の強化に努めている。また、テロ対策の重要国であるパキスタンについては、地域、ひいては国際社会全体の平和と安定のために、同国自身の前向きな取組を促しつつ、協力を継続していく。

以上のような二国間の協力強化に加え、様々な多国間協力や地域協力の枠組みを活用することも重要である。中国や韓国との間では日中韓協力を推進しており、5月に中国が主催した第5回日中韓サミットでは、貿易・投資、環境・エネルギー、人的・文化交流、海洋協力など幅広い分野で三国間の協力関係を強化していくことで一致した。

また、日本は、統合の進むASEANが地域協力の中心となることが東アジア全体の安定と繁栄のために極めて重要であるとの考えの下、地域協力における日・ASEAN関係を重視している。2013年が日・ASEANが協力を開始して40周年であることから、2012年7月に開催された日・ASEAN外相会議では、本年日本において日・ASEAN特別首脳会議を開催することが合意された。また、同年11月に開催された日・ASEAN首脳会議では、同特別首脳会議において、日・ASEAN協力の強化に向けた中長期的なビジョンについて議論することで合意した。

2013年1月には、安倍総理大臣や岸田外務大臣が最初の外国訪問先としてASEAN諸国を訪問し、本年の日・ASEAN友好協力40周年を機に一層協力関係を強化すると確認した。また、安倍総理大臣は、訪問先のインドネシアにおいて、「対ASEAN外交5原則」を公表した。

2012年11月に開催された第7回EASには、

地域の共通理念や基本的ルールを確認し、政治・安全保障分野を含めた具体的協力につなげていく首脳主導のフォーラムとして、EASを力強く発展させるとの方針で臨んだ。同会議では海洋、連結性、低炭素成長及び災害管理時の協力に加え、北朝鮮や南シナ海をめぐる問題を含む地域・国際情勢について議論した。著しく成長するメコン地域は、域内格差などの課題も抱えている。2012年4月の第4回日本・メコン地域諸国首脳会議では、「メコン連結性強化」、「共に発展する」、「人間の安全保障・環境の持続可能性確保」を柱とする新たな協力方針「東京戦略2012」を策定し、2013年度以降3年間で合計約6,000億円の政府開発援助（ODA）による支援実施を表明した。次いで同年7月の第5回・日メコン外相会議では、『東京戦略2012』の実現のための日・メコン行動計画」を採択した。

東南アジア諸国の地域間格差是正の観点から、日本は、「ビンプ・東ASEAN成長地域（BIMP-EAGA）⁸」を支援している。

また、2008年からインドネシアが主催するバリ民主主義フォーラム（BDF）は、これまで閣僚級会合として毎年開催されていたが、2012年に初の首脳級会合が開催された。参加国も年々増加し、2012年は12人の首脳級出席者を含め80を超える国・地域の代表が出席するなど、地域の民主化を促進する重要な国際フォーラムとしての地位を固めつつある。日本は、民主化支援セミナーの開催支援などを通じてインドネシアの取組を積極的に支援している。

さらに、南アジア地域協力連合（SAARC）との間でも域内の連結性強化や人的交流を促進していく。

8 ブルネイ（B）、インドネシア（I）、マレーシア（M）、フィリピン（P）が、開発の後れた島嶼部の発展のために進める取組。

各 論

1 朝鮮半島

(1) 北朝鮮（拉致問題を含む。）

日本は、2002年9月の日朝平壤宣言にのっとり、拉致問題、核・ミサイル問題といった北朝鮮との諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算し、日朝国交正常化を図ることを基本方針とし、韓国、米国を始めとする関係国と緊密に連携しながら、引き続き様々な努力を行っている。

ア 内政・経済

(ア) 内政

北朝鮮では、2011年12月の金正日国防委員長¹の死去を受け、同氏の三男とされる金正恩氏を中心とした後継体制の確立が進んでいる。金正恩氏は、2011年12月に朝鮮人民軍最高司令官に就任、金日成主席生誕100周年を迎えた2012年4月には朝鮮労働党第一書記及び国防委員会第一委員長に就任し²、7月には「共和国元帥」の称号を付与された。また、2012年は幹部要職の人事にも大きな動きが見られた³。

(イ) 経済

北朝鮮は、社会主義圏崩壊以降の厳しい経済難から、1990年代中盤以降、部分的な経済改革に着手するなど、近年は経済復興に努めてきたとされる⁴。2012年8月頃から北朝

鮮メディアは、あらゆる分野を対象とした「革新」措置が実施されていると報道しており、何らかの経済政策が既に実施されていることを示唆する一方、中国型の「改革・開放」については強く否定している。現在のところ、北朝鮮は、新たな経済政策について公式に発表しておらず、内容の詳細・進捗状況などについては明らかになっていない。

2011年の北朝鮮の経済成長率は、0.8%（韓国銀行推計値）であり、マイナス成長を記録した2009年及び2010年と比べ持ち直したものの、資金やエネルギーの不足、生産設備の老朽化、技術水準の後れなどの構造的な問題が依然として産業全体に存在しているものと見られる。食糧事情についても、近年、慢性的な肥料不足などの影響で穀物総生産量が低調な水準で推移しており、2012年は前年に比べ生産量の増加が見られたとされるものの⁴、依然として厳しい状況が続いていると見られる。

北朝鮮は、近年中国との経済関係を急速に拡大しており、経済的に中国に依存する傾向が顕著になっている。2011年の北朝鮮の対中貿易額は、総額で約56.3億米ドルに上り（大韓貿易投資振興公社（KOTRA）推計値）、北朝鮮の対外貿易の約7割を占めている。

1 金正日国防委員長は「永遠の総書記」及び「永遠の国防委員会委員長」とされた。

2 4月12日の朝鮮労働党代表者会では、金正日国防委員長の妹の金慶喜氏が党書記に、その夫の張成澤氏が党政治局員に選出され、張成澤氏に近いとされる崔竜海氏が党政治局常務委員、党中央軍事委員会副委員長に就任した。崔竜海氏は別途、次帥、国防委員、軍総政治局長にも就任した。7月には、李英鎬軍総参謀長が解任され、後任に玄永哲氏が就任した。

3 2002年7月には、価格体系や配給制度の変更を含む「经济管理改善措置」を実施し、一定範囲で利潤の追求を認めた。また、2003年には公の管理の下に、総合市場を全土に300か所余り設置したとされ、個人や企業が農産品や消費財を販売している。2010年には、第三国からの投資呼び込みを目的として「国家開発銀行」を設立したり、中朝国境地帯に経済貿易地帯を設置するなど、外資誘致を目指す動きも見せた。

4 国連食糧農業機関（FAO）及び国連世界食糧計画（WFP）合同で実施された「作物・食糧安全保障評価ミッション」の調査結果によると、2012年11月から2013年10月までの推定食糧生産量（脱穀後）は492万トンで、昨年比10%増。

イ 安全保障上の問題

(ア) 近年の経緯

2009年、日本を含む国際社会が強く自制を求めたにもかかわらず、北朝鮮はミサイル発射や核実験を強行した。これに対し、国連安保理が新たな制裁を課す決議第1874号を全会一致で採択するなど、国際社会は北朝鮮に挑発的行為の自制と状況改善のための前向きな行動をとるよう働きかけてきた⁵。しかし、北朝鮮は2010年3月に韓国哨戒艦沈没事件⁶、同11月には韓国の延坪島^{ヨンピョンド}に対する砲撃事件⁷を引き起こすなどの挑発的行為を繰り返してきた。

2012年、北朝鮮は4月と12月の2度にわたって「人工衛星」と称するミサイル発射を強行し、2013年2月には3回目の核実験を実施するなど（下記（イ）参照）、依然として核・ミサイル開発を継続している。北朝鮮の核・ミサイル開発は、地域のみならず国際社会全体にとっての脅威であり、日本は関係国と緊密に連携しつつ、北朝鮮に対し、六者会合共同声明や累次の国連安保理決議に従って非核化などに向けた具体的行動をとるよう強く求め続けている。

(イ) ミサイル発射及び核実験

2012年3月16日、北朝鮮は金日成主席生誕100周年に際して「実用衛星」を打ち上げると発表した。日本を含む関係各国は発射の自制を強く求めたが、4月13日、北朝鮮はミサイルの発射を強行した。これに対し、日本政府は、直ちに北朝鮮に抗議するとともに、発射を非難する官房長官声明を発出した。国連安保理は同月16日、同発射について、関

連する国連安保理決議の深刻な違反であるとして非難するとともに、更なる発射又は核実験の場合には、国連安保理が行動をとる決意を表明する議長声明を発出した。

12月1日、北朝鮮は同月10日から22日の間に再び「実用衛星」を打ち上げると発表し、これに対して、日本を含む関係各国は発射の自制を強く求めたが、北朝鮮は12日にミサイル発射を強行した。これを受け、日本政府は、直ちに北朝鮮に抗議するとともに、発射を非難する官房長官声明を発出した。2013年1月22日、国連安保理は決議第2087号を全会一致で採択し、同発射について、関連する国連安保理決議違反として非難し、制裁を強化する措置を決定するとともに、更なる発射又は核実験の場合には、国連安保理が重要な行動をとる決意を表明した。

2013年2月12日、北朝鮮は第3回目の核実験を実施した。これを受け、日本政府は、直ちに北朝鮮に抗議するとともに、核実験を非難する内閣総理大臣声明を発出した。3月7日、国連安保理は決議第2094号を全会一致で採択し、国連憲章第7章に言及した上で、2月の核実験を、関連する国連安保理決議違反として非難し、制裁を追加・強化する措置を決定した。

ウ 日朝関係

(ア) 日朝政府間協議

2012年8月、北京で日朝赤十字会談が開催され、戦後、北朝鮮に残された日本人遺骨の問題に関して意見交換が行われた。会談終了後、日本政府は日本赤十字社から報告を受け対応を検討した結果、政府レベルで更に協議

⁵ 日本では、この決議を受け、貨物検査特措法が2010年5月28日に成立。

⁶ 2010年3月26日、韓国海軍哨戒艦「天安」号が黄海・白翎島の近海で沈没し、乗組員104名のうち46名（6名の行方不明者を含む。）が犠牲となった。5月20日、米国、英国、オーストラリア、スウェーデンの専門家を含む軍民合同調査団は、その調査結果報告において、「天安」号は北朝鮮製魚雷による外部水中爆発によって沈没し、この魚雷は北朝鮮の小型潜水艇から発射されたものであると結論付けた。

⁷ 2010年11月23日、北朝鮮は海洋上の軍事境界線である北方限界線（NLL）に近接した海域に位置する韓国の延坪島に向けて砲撃を行った。これにより、韓国軍人2名が死亡、15名が重軽傷を負っただけでなく、民間人2名が死亡し、3名が負傷した。

を深める必要があるとの結論に達した。その後の日朝間における調整の結果、同月、日朝政府間協議の開催に向けて、課長級予備協議を北京で開催し、実務的で率直かつ突っ込んだ議論を行った。

同年11月、予備協議での議論に基づき、ウランバートル（モンゴル）で約4年ぶりとなる日朝政府間協議を開催した。同協議では、日朝平壤宣言にのっとり日朝関係の前進を図るべく、双方が関心を有する諸懸案について、幅広い意見交換を真剣な雰囲気の下で行い、双方は、協議が有益であったとの認識の下、できるだけ早期に次回協議を行うことで一致した。その後、2回目の協議は12月上旬に開催する予定としていたが、北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射の予告（上記イ（イ）参照）を受け、日本政府は、諸般の事情を総合的に勘案し協議を延期することを北朝鮮側に伝達した。

（イ）拉致問題に関する取組

2012年は、日朝平壤宣言10周年、拉致被害者5人の帰国から10年という節目の年であった。日本政府は、日朝平壤宣言にのっとり、拉致問題を含めた諸懸案を包括的に解決すべく、決意を新たにしてい取り組んでいる。

現在、日本政府が認定している日本人拉致事案は、12件17人であり、そのうち12人が

いまだ帰国していない。北朝鮮は、12人のうち、8人は死亡し、4人は入境を確認できないと主張しているが、そのような主張について納得のいく説明がなされていない以上、日本政府としては、安否不明の拉致被害者は全て生存しているとの前提で問題解決に向けて取り組んでいる。北朝鮮による拉致は、日本の主権や国民の生命と安全に関わる重要な問題であり、日本政府としては、その解決を最重要の外交課題の1つと位置付け、全ての拉致被害者の安全の確保と即時帰国、拉致に関する真相究明、拉致実行犯の引渡しを北朝鮮側に対し強く要求している。

2012年11月の日朝政府間協議（上記（ア）参照）では、拉致問題について突っ込んだ意見交換を行い、これまでの経緯やそれぞれの考え方についての議論を踏まえた上で、更なる検討のため今後も協議を継続していくことで一致した。また、その他の拉致の疑いが排除されない方々の件についても日本側から提起し、議論を行った。

（ウ）対北朝鮮措置

日本政府は、これまでに広範な対北朝鮮措置⁸を実施してきている。また、2013年3月までに採択された国連安保理決議第1695号、第1718号、第1874号、第2087号及び第2094号に基づく様々な措置についても、関係各国と連携しながら着実に実施している⁹。

⁸ 2006年7月5日の北朝鮮によるミサイル発射を受け、万景峰92号の入港禁止を含む9項目の対北朝鮮措置を即日実施し、同年10月9日の北朝鮮による核実験実施の発表を受け、同11日、全ての北朝鮮籍船の入港禁止及び北朝鮮からの輸入禁止を含む4項目の対北朝鮮措置を発表した。2009年には、4月5日の北朝鮮によるミサイル発射を受け、同10日に①北朝鮮を仕向地とする支払手段などの携帯輸出について届出を要する下限額を100万円超から30万円超に引き下げること、②北朝鮮に住所などを有する自然人などに対する支払について報告を要する下限額を現行の3,000万円超から1,000万円超に引き下げることを発表した。また、2009年5月25日の北朝鮮による核実験実施発表を受け、6月16日に①北朝鮮に向けた全ての品目の輸出を禁止、②「北朝鮮の貿易・金融措置に違反し刑の確定した外国人船員の上陸」及び「そのような刑の確定した在外日本人の北朝鮮を渡航先とした再入国」を原則として許可しないことを発表した。さらに、6月13日に採択された国連安保理決議第1874号を受け、7月6日に①北朝鮮の核関連、弾道ミサイル又はその他の大量破壊兵器関連の計画などに貢献し得る活動に寄与する目的で行う資産移転などの防止及び②北朝鮮の拡散上機微な核活動などに係る専門教育・訓練の防止などを発表した。2010年5月28日には、日本が実施する貨物検査などに関する特別措置法案が成立するとともに、韓国の哨戒艦沈没事件を受け、①北朝鮮を仕向地とする支払手段などの携帯輸出について、届出を要する下限額を30万円超から10万円超に引き下げること、②北朝鮮に住所などを有する自然人などに対する支払について報告を要する下限額を1,000万円超から300万円超に引き下げること、③措置の執行に当たり、第三国を経由する迂回輸出入などを防ぐため、関係省庁間の連携を一層緊密にし、更に厳格に対応していくことを発表した。①及び②については、2009年4月10日に、北朝鮮のミサイル発射を受けて発表された措置を更に厳格化したもの。

⁹ 日本政府は累次の安保理決議に基づく措置を着実に実施してきている。これに加え、2012年12月のミサイル発射を受けて採択された安保理決議第2087号に基づき、2013年2月6日、同決議で指定された4個人、6団体に対する資産凍結などの措置を新たに講じた。

Ⅱ 国際社会の協力と取組

(ア) 各国の取組

北朝鮮問題に関して、日米韓3か国は従来から緊密な連携を維持している。2012年には7月（於：カンボジア・プノンペン）及び9月（於：ニューヨーク）に日米韓外相会合を開催し、3か国協力を更に深めていくことを確認した。また、首席代表者レベルの会合も、1月（於：ワシントン）、5月（於：ソウル）、10月（於：東京）及び12月（於：ワシントン）に実施している。

米国と北朝鮮は、2012年2月に第3回米朝対話を実施し¹⁰、北朝鮮側が長距離ミサイル発射、核実験、ウラン濃縮活動を含む寧辺^{ヨンビョン}での核関連活動のモラトリアムなどを実施し、米国側が栄養支援パッケージなどを実施することに合意した。しかし、4月の北朝鮮によるミサイル発射を受け、米国側は、北朝鮮の行動が米朝合意に違反し、栄養支援などを前に進めることができなくなったとの認識を表明した。一方、北朝鮮側は、国連安保理議長声明を受け、米朝合意にもはや拘束されないとの声明を発表した¹¹。

韓国と北朝鮮との関係は、金正恩体制移行後も膠着^{こうちやく}状態が続いており、北朝鮮は韓国の李明博政権に対する非難を繰り返してきた。2012年4月には韓国に対し、「特別行動」を開始すると警告し、同年9月には北朝鮮の漁船が南北間の事実上の海洋軍事境界線である北方限界線（NLL）を越えたため、韓国軍が警告射撃を行うなど、南北関係が緊迫する場面が見られた。

一方、韓国政府は、人道主義の観点から2012年2月と8月に離散家族再会に関する南北赤十字間の実務接触を開催することを提案

したが、北朝鮮側は、韓国側がまずは「5.24措置」¹²を解除しなければならないなどとして、同提案を事実上拒否した。また、韓国政府は、同年夏の北朝鮮における集中豪雨などによる被害への支援なども提案したが、北朝鮮側は一部の受入れを拒否した。

中国と北朝鮮との間では、2012年4月、金^{キム}永日^{ヨンイル}朝鮮労働党国際部長が訪中し、胡錦濤^{コ・キンとう}中国^{チャンソンテク}国家主席等と会談した。また、8月には、張^{チャン}成澤^{ソンテク}国防委員会副委員長が訪中して胡錦濤^{コ・キンとう}中国国家主席、温家宝^{オン・カ・ほう}中国国务院総理などと会談し、中朝の伝統的友好協力関係の発展や共同開発プロジェクトの推進などについて意見交換を行った。ロシアと北朝鮮の間では、9月に北朝鮮がロシアに対して負っている旧ソ連時代の債務110億米ドルのうち、9割を免除する協定に署名した。

(イ) 国際社会との連携

日本は、各種の国際会議、首脳・外相会談などの外交上のあらゆる機会を捉え、拉致問題を含む北朝鮮問題を提起し、諸外国からの理解と協力を得ている。例えば、2012年5月の日中韓サミットでは、北東アジア情勢に関し、3か国が緊密に連携し、北朝鮮の更なる挑発行為の自制を求めていくことで一致した。また、野田佳彦総理大臣は、拉致問題に関する韓国及び中国による支持・協力に感謝の意を表した。

同じく5月にキャンプデービッド（米国）で行われたG8首脳会合では、野田総理大臣から、4月のミサイル発射の際のG8の対応を評価しつつ、国際社会が一致して北朝鮮に確固たる意思を伝える必要性を指摘し、各国から賛同する発言があった。また、野田総理

¹⁰ 1回目は2011年7月、2回目は同年11月に行われた。

¹¹ 外務省声明（2012年4月17日）。

¹² 韓国政府は、2010年3月の天安艦沈没事件後、宗教や文化の分野における交流は限定的に認めているが、それ以外の南北間の交流や協力は中断している。

大臣は、拉致問題に関し、G8各国による支持を改めて要請し、キャンプデービッド宣言には拉致問題を含む北朝鮮における人権侵害に対する憂慮が盛り込まれた。

9月、野田総理大臣は国連総会の一般討論演説において、北朝鮮の核・ミサイルの問題が世界全体に対する現下の深刻な脅威であり、国連やIAEAにおける各国の協調が欠かせないと指摘した。また、北朝鮮による拉致問題は、基本的な人権の侵害という普遍的な問題であり、国際社会の重大な関心事項であること、全ての被害者の1日も早い帰国に向けて全力を尽くすことを強調した。さらに、日朝関係についても、日本の基本的な方針を改めて表明し、引き続き北朝鮮の前向きな対応を求めた。

12月には、国連総会本会議において、日本とEUが共同提出してきている北朝鮮人権状況決議が、3月の人権理事会における北朝

鮮人権状況特別報告者マンデート延長決議に続き、初めて無投票でコンセンサス採択された（決議の採択は、8年連続8回目）。これは、拉致問題を含む北朝鮮の人権状況に対して国際社会全体が強い懸念を共有していることを示し、北朝鮮に対して国際社会が明確なメッセージを改めて打ち出したものである。

オ その他

北朝鮮から逃れた脱北者は、滞在国当局の取締りや北朝鮮への強制送還などを逃れるため潜伏生活を送っており、日本政府としては、こうした脱北者の保護及び支援について北朝鮮人権法の趣旨を踏まえ、人道上の配慮、関係者の安全、脱北者の滞在国との関係などを総合的に勘案しつつ対応している。なお、日本国内に受け入れた脱北者については、関係省庁間の緊密な連携の下、定着支援のための施策を推進している。

(2) 韓国

ア 日韓関係

(ア) 二国間関係一般

日韓両国は、自由と民主主義、基本的人権などの基本的な価値と利益を共有する重要な隣国同士であり、北朝鮮問題を始め、平和構築、核軍縮や不拡散、気候変動、貧困などの地域や地球規模の様々な課題について連携して協力していくことで一致している。2012年の北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射の際には、すぐさま日韓外相会談を行うなど、日韓両国は緊密に意思疎通を行った。¹³

日韓間には、困難な問題も存在するが、大局的な観点から協力し、未来志向で重層的な関係を構築することが重要である。2012年5

月の日中韓サミットに参加するため北京を訪問した野田総理大臣は李明博大統領と首脳会談を行い、現下の東アジア情勢を背景に、日韓の安全保障分野での協力や北朝鮮問題などについて意見交換を行った。2012年9月、ニューヨークにおいて玄葉光一郎外務大臣とキム・ソンファン金星煥外交通商部長官との間で行われた日韓外相会談では、日韓間には双方が提起する難しい問題があり、こうした問題について双方が主張すべきことは主張しながらも、大局的な観点から、経済、人的交流、文化交流、安全保障など様々な分野で日韓両国が協力していくことが大切であるとの点で認識が一致した。同年12月に岸田外務大臣と金星煥外

¹³ 2012年4月13日及び12月12日の北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射を受けて、いずれも同日中に日韓外相電話会談を行い、その後の対応について協議した。

交通商部長官との間で行われた日韓外相電話会談では、外交当局間で緊密に意思疎通を行うことの重要性和協力できる案件について緊密な協議をしていく方針が確認された。

(イ) 交流

日韓両国民の相互理解と交流の流れは着実に深化し、拡大してきている。近年日韓両政府が両国民の交流環境の整備のための施策を講じていることもあって¹⁴、国交正常化当時には年間約1万人であった両国間の人の往来は、2011年に初めて500万人を超え、2012年には東日本大震災の影響が依然あったものの約556万人に達した。¹⁵日本では「K-POP」や韓国ドラマなどの「韓流」が世代を問わず幅広く受け入れられ、また、韓国において日本の漫画・アニメや小説を始めとする日本文化が人気を集めており、日韓間における人の往来は今後更に増加する傾向にあると考えられる。

2012年に8回目を迎えた「日韓交流おまつり」は、日韓両国で毎年開催される文化交流事業である。2012年は、「東日本大震災復興祈願」をテーマに9月28日に東京で、また、「元気な日本と韓国」をテーマに10月3日にソウルで開催され、東京では約2.4万人、ソウルでは約4万人が観覧した。

震災復興を目的に実施された「アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流（キズナ強化プロジェクト）」¹⁶では、2012年3月までに韓国から約1,000人の青少年を日本に招へ

いするとともに、被災地を中心に約600人の日本の青少年を韓国に派遣するなど、2012年度を通して日韓間の交流を深化・拡大させるための様々な取組が実施された。

(ウ) 竹島問題

日韓間には竹島の領有権に関する問題があるが、竹島は歴史的事実に照らしても国際法上も明らかに日本固有の領土であるという日本政府の立場は一貫している。2012年8月10日、李明博大統領が韓国の大統領として初めて竹島に上陸したことを受けて、日本政府は韓国側に強く抗議した。その後、8月21日、日本政府は、韓国政府に対して、竹島問題を、国際法にのっとり、平和的に紛争を解決する方針に基づき、国際司法裁判所へ合意付託すること及び日韓紛争解決交換公文¹⁷に基づく調停を行うことについて提案したが、同月30日、韓国政府はこの提案を拒否した。

また、竹島問題に関し、日本政府は、様々な媒体で日本の立場を対外的に周知するとともに¹⁸、韓国閣僚や国会議員の竹島上陸、韓国による竹島やその周辺での建造物の構築などについては、韓国政府に対して累次にわたり抗議を行ってきている。日本は、竹島問題の平和的解決のため、今後も粘り強い外交努力を行っていく方針である。

(エ) その他の問題

なお、日韓間の過去に関する問題について、慰安婦問題、朝鮮半島出身者の遺骨問

¹⁴ 2006年3月1日から短期滞在査証免除措置の無期限延長を実施した。また、2005年8月1日から羽田—金浦間の航空便は倍増し、1日8便が運航しているが、2010年10月以降、1日当たり最大12便とすることに合意している。

¹⁵ 2012年の渡航者数 訪韓邦人数：351万8,792人（日本・国際観光振興機構（JNTO）発表）、訪日韓国人数：204万4,300人（韓国・観光公社（KTO）発表）

¹⁶ 東日本大震災からの復興のため、青少年交流を通じた日本再生に関する外国の理解増進及び風評被害に対して効果的な情報発信を行うことで日本産品の信頼の回復や向上などを図ることを事業の目的とする。

¹⁷ 日本国と大韓民国との間の紛争の解決に関する交換公文（昭和40年条約第30号）抜粋
「……両国政府は、別段の合意がある場合を除くほか、両国間の紛争は、まず、外交上の経路を通じて解決するものとし、これにより解決することができなかった場合は、両国政府が合意する手続に従い、調停によって解決を図るものとする。……」

¹⁸ 2008年2月、外務省は「竹島 竹島問題を理解するための10のポイント」と題するパンフレットを作成した。現在、日本語、英語、韓国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、アラビア語、ロシア語、中国語の10言語版が外務省ホームページで閲覧可能。

題¹⁹、在サハリン「韓国人」支援²⁰、在韓被爆者問題への対応²¹、在韓ハンセン病療養所入所者への対応²²など、多岐にわたる分野で日本は真摯に取り組んできた。

排他的経済水域（EEZ）境界画定交渉については、日韓両国間で協議を重ねており、同時に、海洋の科学的調査に関する暫定的な協力の枠組み交渉も韓国側と行っている。

イ 日韓経済関係

日韓の経済関係は、緊密に推移している。2012年の日韓間の貿易総額は、約8.14兆円であり、韓国にとって日本は第2位、日本にとって韓国は第3位という相互に主要な貿易相手国である（ただし、東日本大震災などの影響により、日本の韓国からの輸入が大幅に伸びた2011年との比較では、貿易総額は3.6%の減少）。なお、韓国の対日貿易赤字は、前年比23.5%減の約1.7兆円となった（財務省貿易統計）。また、日韓間の投資額は、まず日本からの対韓直接投資額が約3,206億円（前年比64.9%増）で、日本は韓国への第1位の投資国となっており、韓国からの対日直接投資は約445億円（前年比188%増）で大幅な伸びを見せた（財務省対外・対内投資統計速報値）。

このように、日韓の間では、相互に貿易・投資が増大しており、製造業におけるサプライチェーンの一体化の進展とともに、第3国への日韓企業の共同進出など、新たな協力関係が進みつつある。特にアフリカや大洋州などでの発電所関連工事受注や鉄鉱山プロジェク

トへの出資など、第3国における資源開発やインフラ整備などの分野での日韓企業の連携が、2012年にも新たに数多く発表されており、これは最近の新たな動きとして注目される。

日本政府は、こうした緊密な日韓経済関係を一層強固にし、また日韓両国としてアジア地域の経済統合に主導的な役割を果たすためにも、日韓経済連携協定（EPA）の締結は重要であると考えている。2011年10月の日韓首脳会談で、可能な限り早期に日韓EPA交渉再開に合意できるよう、交渉再開に必要な実務作業を本格的に行っていくことで一致したことを受け、2012年年初から、実務レベルの調整や協議を断続的に行っている。

通商関係以外の分野でも、日韓間では様々な協力が進められている。環境分野については、12月に佐賀県において第15回日韓環境保護協力合同委員会を開催し、気候変動、生物多様性、域内の大気・海洋汚染に関する共同対応など、関連分野における日韓協力について議論を行った。あわせて、この委員会の機会を捉えて佐賀県が取り組む地球温暖化対策や海岸漂着ゴミ清掃事業について韓国側出席者に説明が行われ、こうした分野での地方と政府との連携についても議論が行われた。

エネルギー・原子力分野では、2012年1月、「原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と大韓民国政府との間の協定」が発効し、両国間で移転される原子力関連資機材などの平和的利用などが法的に確保され、原子力安全の強化などに関し、協定に基づく協力の促進が可能となった。

¹⁹ 第二次世界大戦終戦後、日本に残された朝鮮半島出身の方々の遺骨返還問題。韓国政府から返還要請があった遺骨について、可能なものから順次返還を進めている。

²⁰ 第二次世界大戦終戦前、様々な経緯で旧南樺太（サハリン）に渡り、終戦後、ソ連による事実上の支配の下、韓国への引揚げの機会が与えられないまま、長期間にわたり、サハリンに残留を余儀なくされた朝鮮半島出身者に対し、日本政府は、一時帰国支援、永住帰国支援を行ってきた。

²¹ 第二次世界大戦時に広島又は長崎に在住して原爆に被爆した後、日本国外で居住している方々に対する支援の問題。これまで日本は、被爆者援護法に基づく手当や被爆者健康手帳などに関連する支援を行ってきた。

²² 第二次世界大戦終戦前に日本が設置した日本国外のハンセン病療養所入所者が、「ハンセン病療養所などに対する補償金の支給などに関する法律」に基づく補償金の支払を求めていたが、2006年2月に法律が改正され、新たに国外療養所の元入所者も補償金の支給対象となった。

ウ 韓国情勢

(ア) 内政

李明博政権が任期最後となる5年目を迎えた2012年、韓国では、国会議員選挙（4月11日）と大統領選挙（12月19日）の双方が行われた。

4月11日に行われた第19代国会議員総選挙では、当初、野党側において、最大野党である民主統合党と統合進歩党が選挙協力を行い勢力を増す一方で、与党セヌリ党にとっては相当厳しい結果になるだろうとの予想が多かった。しかし、与党セヌリ党は、朴槿恵パク・クネ非常対策委員長の下で、党名をハンナラ党からセヌリ党に変更するなど積極的に党刷新を行い、イメージ改善に努め、接戦の末、過半数を獲得した。²³

12月19日に行われた第18代大統領選挙では、朴槿恵セヌリ党候補が、次期大統領に選出された。選挙戦は、11月に安哲秀アン・チョルス候補（無所属）が出馬辞退を宣言したことで、朴槿恵候補と文在寅ムンジェイン民主統合党候補との事実上の一騎打ちとなったが、その結果、朴槿恵候補が、ソウル及び全羅道地域を除く全地域で文在寅候補を上回り、特に劣勢といわれていた首都圏で互角の戦いを行った結果、得票率51.6%（過半数超え）を得て勝利した。²⁴

韓国新政権は、大統領就任式が行われた2013年2月25日に発足したところ、今後の政権運営が注目される。

(イ) 韓国外交

李明博政権は、2010年にG20ソウル・サミットを開催したほか、2012年3月には核セキュリティ・サミットを開催するなど、国際社会においてリーダーシップを発揮した。

韓国と米国の関係については、2009年に合意された「同盟未来ビジョン」²⁵の下、安保同盟のみならず、経済分野を含め全般的な関係を強化・発展させてきた。特に、北朝鮮の核・ミサイル問題について、韓米両国は緊密に連携することを確認している。また、韓米自由貿易協定（FTA）は2012年3月15日に発効した。

また、李明博政権の下、韓国と中国関係は「戦略的協力パートナーシップ関係」と位置付けられ、経済を中心に関係が発展してきた。2012年5月には韓中FTA交渉を開始した。また、2012年は韓中国交正常化20周年を迎え、20周年という節目の年を記念した様々な文化行事などが開催された。一方、韓中間には、EEZ境界画定問題などの懸案も存在している。

(ウ) 経済

2012年、韓国のGDP成長率は2.0%を記録し、前年の3.6%よりも低下を示した。これについて、韓国政府は、欧米の景気低迷に加え、中国経済の低迷などによる輸出環境の悪化が主な原因であると分析している。総輸出額は、前年比1.3%減の約5,482億米ドルであり、総輸入額は、前年比0.9%減の約5,195億米ドルとなったため、貿易黒字は約286億米ドルとなった（韓国銀行統計）。

国内的な経済政策としては、韓国政府は、6月に「下半期経済政策方向と課題」を発表し、「韓国経済の活力向上」と「庶民生活の安定」重視の方針を表明した。対外通商分野では、3月に韓米FTAが発効し、5月には中国とのFTA交渉が開始された。

12月の大統領選挙にて選出された朴槿恵

²³ 2012年4月の国会議員総選挙の結果を踏まえ、2013年1月現在の各党の議席数は、セヌリ党（与党）154、民主統合党127、進歩正義党7、統合進歩党6、無所属6（計300議席）となっている。

²⁴ 投票率は前回（2007年）及び前々回（2002年）の選挙を上回り、75.8%（暫定値）という高い数字を記録。

²⁵ 2009年6月に韓米間で合意された「同盟未来ビジョン」は、韓米間の包括的同盟の構築、経済・貿易関係の深化、朝鮮半島の平和的統一の実現、北朝鮮の核、ミサイル計画の破棄と北朝鮮の人権尊重のための協力を含む。

大統領は、「経済民主化」を掲げ、大企業の中小企業に対する不公正取引の根絶などの方針を打ち出した。また、1月には、大統領職

引継委員会は、外交通商部から通商機能を知識經濟部に移管し、産業通商資源部に改編するなどの案を発表した。

2 中国・モンゴル等

(1) 中国

ア 日中関係

中国は東シナ海を隔てた隣国であり、相互依存的な経済関係や頻繁な人的・文化的交流を有し、非常に緊密な関係にある。同時に、日中両国は政治・社会的側面において多くの相違点を抱えており、緊密な関係にあるがゆえに時に両国間で摩擦や対立が生じることは避けられない。個別の問題があっても、関係全体に影響が及ばないようにコントロールしていくことが重要であるとの考えに基づき、日中両国は、2006年10月の「日中共同プレス発表」において「戦略的互惠関係」の構築に合意した。それ以来、両国は、首脳間で繰り返し「戦略的互惠関係」を推進することを確認してきた。また、首脳相互訪問を始めとするハイレベル交流を実施し、二国間・多国間での具体的協力を進め、「戦略的互惠関係」を具体化する取組を進めていた。

しかし、2012年9月の日本政府による尖閣諸島三島の取得・保有に対して、中国側は独自の主張を強め、公船の恒常的な派遣といった「対抗措置」を講じている。また、中国側がハイレベルの交流を含む政府間協議を始め、民間の交流事業や企業活動を延期・中止するなどしたことにより、日中関係に深刻な影響が発生した。

(ア) 首脳間の対話

a 核セキュリティ・サミットにおける日中首脳間の懇談

3月27日、野田総理大臣は、核セキュリ

ティ・サミットに出席するために訪問中のソウルにおいて、胡錦濤国家主席との間で懇談を行い、北朝鮮情勢等について意見交換を行った。

b 日中韓サミット出席における日中首脳会談

5月13日、日中韓サミット出席のため北京を訪問中の野田総理大臣は、温家宝国務院総理との間で日中首脳会談を行った。両国首脳は、前年12月の野田総理大臣の訪中において達成した成果について、その後着実に進展が図られているとの認識で一致した。野田総理大臣は、互いの発展は日中両国、地域及び国際社会に大きなチャンスをもたらすものであり、今後も日中が共に発展し、地域・国際社会で更に建設的な役割を果たすことが重要との考えを改めて述べた。また、両国首脳は、4月の北朝鮮によるミサイル発射、海洋に関する協力、東日本大震災を受けた協力などについて意見交換を行った。

c APEC首脳会議における日中首脳間の懇談

9月9日、アジア太平洋経済協力（APEC）関連首脳会議に出席するため、ウラジオストク（ロシア）を訪問中の野田総理大臣は、胡錦濤国家主席と懇談を行った。野田総理大臣からは同月7日に雲南省で起きた地震被害に対するお見舞いを述べ、両首脳は、現下の日中関係について、短時間の意見交換を行った。

2012年の主な日中政府間対話

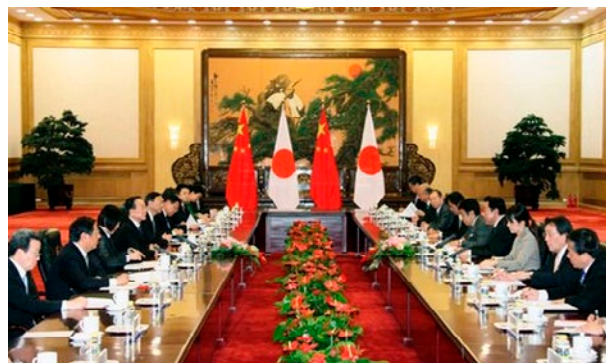
2月	直嶋正行総理特使訪中（於：北京）
3月	日中外相電話会談 核セキュリティ・サミットの際の日中首脳間の懇談（於：ソウル） 日中社会保障協定第3回政府間交渉（於：北京） 第15回日中領事当局間協議（於：北京）
4月	日中韓外相会議の際の日中外相会談（於：北京） 第13回日中漁業委員会（於：東京）
5月	山口壯外務副大臣訪中（於：北京） 日中韓サミットの際の日中首脳会談（於：北京） 第1回日中高級事務レベル海洋協議（於：杭州）
6月	日中戦略対話（於：東京）
7月	第13回日中民間緑化協力委員会（於：内モンゴル自治区） ASEAN関連外相会議の際の外相会談（於：カンボジア・プノンペン） 第2回日中テロ対策協議（於：仙台） 日中開発協力政策対話（於：北京）
8月	第14回日中科学技術協力委員会（於：東京） 山口外務副大臣訪中（於：北京）
9月	APEC首脳会議の際の日中首脳の懇談（於：ロシア・ウラジオストク） APEC首脳会議の際の日中外相の懇談（於：ロシア・ウラジオストク） 第10回日中環境保護合同委員会（於：北京） 国連総会の際の日中外相会談（於：ニューヨーク）

(イ) 尖閣諸島をめぐる情勢

a 2012年9月以前の状況

尖閣諸島は歴史的にも国際法上も日本固有の領土であり、現に日本はこれを有効に支配している。したがって、尖閣諸島をめぐり解決すべき領有権の問題はそもそも存在しない。日本は、1885年以降再三にわたる現地調査を行い、清朝の支配が及んでいる痕跡がないことを確認の上、1895年1月に日本の領土に編入した。その後、日本政府の許可に基づき、尖閣諸島において^{かつおぶし}鯷節製造等の事業経営が行われ、多数の日本人が同諸島に居住した。第二次世界大戦後、サンフランシスコ平和条約によって尖閣諸島は米国の施政権下に置かれた。この間、中国及び台湾は何ら異議を唱えていない。

1968年に行われた国連アジア極東経済委員会（ECAFE）の学術調査の結果、東シナ海に石油埋蔵の可能性ありとの指摘がなさ



日中首脳会談に臨む野田総理大臣（右中央）と温家宝中国国务院総理（左中央）（5月13日、北京 写真提供：内閣広報室）

れ、尖閣諸島に対する注目が集まり、その後1970年代に入ってから中国・台湾が尖閣諸島に関する独自の主張を行うようになった。

2008年12月、中国政府が公船2隻を意図的に尖閣諸島周辺の領海に長時間侵入させる事案が発生し、また、2010年9月の尖閣諸島沖領海内中国漁船衝突事件以降、中国政府は頻繁に公船を周辺海域で航行させるようになり、領海侵入事案も複数回発生した。このような背景の中で、2012年4月、石原慎太郎東

京都知事が、東京都が尖閣三島（魚釣島・北小島・南小島）を購入し、利活用する考えを表明した。また、8月15日には香港の抗議船が魚釣島周辺領海に侵入、活動家7名が魚釣島に上陸し、現行犯逮捕され、退去強制処分を受けるという事案が発生した。

b 9月の政府による尖閣三島の取得以降

2012年9月11日、日本政府は尖閣三島の所有権を民間人から取得し、これを国有財産として保有した。これに対して、中国政府は独自の主張に基づく言動を強め、独自の「領海基線」の設定や「領海基線」座標図・海図の国連への寄託、島への独自の「命名」といった一方的な「措置」を講じ、また、独自の主張に基づく「白書」を作成するなど国際社会に対する各種の宣伝を展開した。さらに、荒天時を除き、ほぼ連日中国公船が尖閣諸島周辺海域を航行し9月11日以降年末まで20回に及ぶ領海侵入が繰り返された。尖閣三島の取得直後には、中国各地で大規模な反日デモが発生し、その中で日本人に対する暴力行為、日本企業や日本の公館に対する破壊といった物理的被害も生じた。

ようけつち楊潔篪外交部長は、9月28日に行われた国連総会一般討論演説において、日本政府は日清戦争の中で尖閣諸島を盗み取ったといった、根拠のない中国独自の主張を展開した。これに対し、日本政府は直ちに答弁権を行使し、尖閣諸島は日本固有の領土であり、中国独自の主張は根拠がないとする日本の立場を主張して反論した。また、11月6日に行われたアジア欧州会合第9回首脳会合（ASEM9）においても、楊潔篪外交部長は尖閣諸島に関する独自の主張を展開したため、野田総理大臣から尖閣諸島に関する日本の基本的立場を明確に述べ、中国独自の主張は全く受け入れられないと反論した。

12月13日には、中国国家海洋局所属固定翼機が尖閣諸島上空の日本領空を侵犯したが、中国政府航空機が日本領空を侵犯するのはこれが初めてであった。また、12月14日、中国は大陸棚限界委員会（CLCS）に東シナ海における大陸棚延長申請を行ったが、その際に提出した地図において尖閣諸島周辺に中国の領海基線を表示し、尖閣諸島に中国名を付すなどしていた。これに対して、日本は、CLCSが申請を検討しないよう求める国連事務局宛ての口上書の中で、尖閣諸島に関する日本の立場を表明した（詳細については第3章第3節1（3） 海洋（大陸棚）参照）。

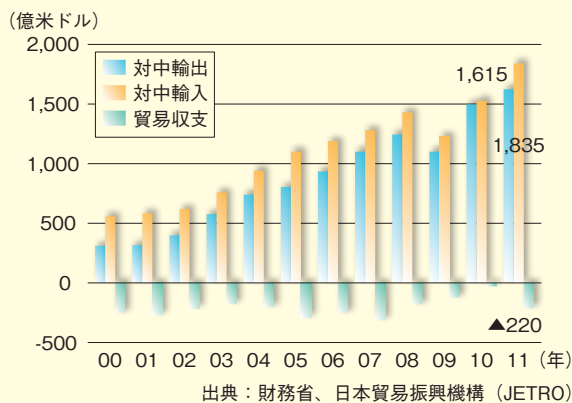
これら中国政府の独自の主張に基づく言動は日本として決して受け入れられるものではなく、日本はその逐一について抗議を行い、日本の基本的立場を明確に伝えてきている。日本としては、引き続き冷静かつ毅然として対応し、中国側に対して事態をエスカレートさせないように求めている。

（ウ）日中経済関係

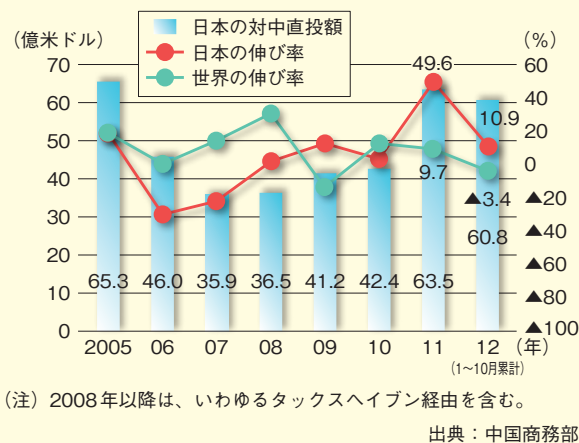
日中間の貿易・投資などの経済関係は、ますます緊密化し相互依存が深まっている。2012年の貿易総額（香港を除く。）は約3,337億米ドルであり、中国は、日本にとって6年連続で最大の貿易相手国となっている。また、中国側統計によると、日本の対中直接投資（約73.8億米ドル、2012年）及び進出企業数（2万2,790社、2011年末）は、いずれも中国において第1位の規模となっている。

2011年12月の日中首脳会談では、経済分野での協力を更に進め、互惠的経済関係を質的に高めることで一致したところであり、これを踏まえ、2012年の両国経済関係においても、様々な進展が見られた。例えば、5月に日中韓投資協定が署名され、11月には日中韓FTAの交渉開始が合意されるなど、経

日中貿易額の推移



日本の対中直接投資の推移



済連携の取組が大きく前進した。また、6月に円と人民元の直接取引が開始されるなど金融協力が強化された。さらに、8月にオープンスカイの段階的実現が合意されるなど航空分野の協力も進展した。

一方、尖閣諸島をめぐる日中関係の緊張は経済面においても様々な影響を及ぼした。9月に中国各地で発生したデモが一部の地方で暴徒化したことにより、数十社の日本企業が、総額数十億円から100億円程度の損害を被った。政府としては、損害を被った日本企業の意向も踏まえつつ、中国側に対し、①再発防止、②不法行為を行った者についての迅速な捜査と厳正な処罰、③救済について中国国内法に基づく適切かつ公正な措置が迅速にとられることを求めている。また、9月の反日デモを契機として日本製品の不買などが生じ、

日系自動車メーカーを中心に日系企業の売上に顕著な落込みが見られたほか、訪日・訪中観光客が減少するなど観光面でも影響が生じている。年末にかけて、売上げの回復などが見られたが、依然予断を許さない状況であり、政府として引き続き注視していく。

貿易上の個別の懸案に関しては、中国のレアアースに対する輸出規制措置について、日・米・EUの申立てにより、7月、WTO紛争解決機関（DSB）においてパネルが設置された。また、中国による日本産高性能ステンレス継目無鋼管に対するアンチ・ダンピング（AD）措置について、12月、中国に対し世界貿易機関（WTO）協定に基づき協議要請を実施した。

(エ) 両国民間の相互信頼の増進

a 日中間の人的交流の現状

日本と中国の人的交流は、2012年は延べ約495万人（訪日者数延べ約143万人、訪中者数延べ約352万人）で、訪日者は約10万人増加（前年比）し、訪中者は約14万人減少（前年比）した。日中間の人的往来の更なる促進のため、7月には、岩手県、宮城県、福島県を訪問する中国人個人観光客に対して、数次査証の発給を開始した（第4章第1節1(1)ビザ（査証）参照）。

b 2012「日中国民交流友好年」

日中両国は、国交正常化40周年である2012年を「日中国民交流友好年」とし、全面的な国民間交流を推進した。親善大使に俳優の関口知宏さん、アイドル歌手グループのAKB48が就任したほか、「スーパー夏祭り in 北京2012」（2012年9月1日から2日、於：北京）、「中国縦断ふれあいの旅」（2012年7月30日から8月12日、於：雲南省・貴州省・四川省）、「中国文化祭」（2012年9月7日から



「日中国民交流友好年」の一環として開催された「スーパー夏祭り in 北京 2012」のステージパフォーマンス（9月1から2日、北京）

9日、於：東京）などの交流イベントが実施された。尖閣諸島をめぐる情勢の影響もあり、中国側が実施予定であった様々な交流事業は中止・延期となったが、年間で600件を超える認定行事が実施された。

c 日中青少年交流

日中両国は、青少年交流の重要性を確認し、2011年12月、日中青少年交流活動に関する覚書に署名し、日中国交正常化40周年である2012年に5,000人規模の青少年交流を更に促進するべく努力することで一致した。

このような取組の一環として、日本政府は、東日本大震災からの再生に関する中国の理解増進を図り、大震災からの復興を促進するため、新たに中国側との間で「キズナ強化プロジェクト」を実施し、約1,500人の高校生、大学生などの招へいと派遣を実施した。招へい事業に参加した学生たちは、被災地における交流プログラム参加、被災地視察などを行い、日本の被災地の実情に理解を深めた。派遣事業では、被災地の青少年が派遣先で日本の復興状況を発信することにより、中国における日本の復興状況に対する理解の増進に努めた。また、各種交流・視察などを通じて、参加者の間で相手国に対する理解を深めるとともに、今後の日中関係の在り方などについて活発な意見交換などが行われた。



宮城県農業高等学校旧校舎内を視察する中国高校生（8月21日、写真提供：日本国際協力センター（JICE））

d 各分野における交流

日中関係の更なる発展のため、日本政府は、高校生など次世代を担う青少年を日本に招へいしているほか、中国の中央政府及び地方人民政府の指導者、政・経・官・学などの各界において一定の影響力を有する者、次世代の指導者などの様々なレベル・分野の人材を日本に招へいし、幅広い関係構築・強化に努めている。2012年には中央党校幹部、中国共産党中央対外連絡部幹部などの招へいを実施した。参加者は、日本の各界や有識者との率直な意見交換や視察などを行い、これらの交流を通じて、招へい者との良好な関係が構築され、日本に対する正確な理解が促進された。

（オ）個別の分野における対話と協力の強化

a 東シナ海を「平和・協力・友好」の海とするための協力

日中両国の海洋問題に関する全面的で定期的な協議メカニズムとして2011年12月に日中首脳会談で立ち上げに合意した「日中高級事務レベル海洋協議」の第1回会議が、5月、杭州（中国）で両国合わせて17の省庁・部局が参加して、実施された。第1回会議では、日中両国の海洋関係部門が参加し、海洋をめぐる諸問題について意見交換を行った。このように両国海洋機関が一堂に会して議論を行い、相互信頼の増進と協力の強化を図ること

は極めて重要であり、こうした取組が継続されることが期待される。

また、東シナ海資源開発に関する2008年6月の合意については、合意を実施するために必要な国際約束締結交渉が2010年7月に開始されたが、同年9月に中国側が第2回交渉を一方的に延期して以来、進展が得られていない。2012年5月の日中首脳会談において、野田総理大臣から温家宝国務院総理に対して、同交渉の早期再開を改めて強く要請した。

b 東日本大震災を契機とした協力

中国による日本産品の輸入規制や福島県などへの渡航制限に関しては、2011年12月の日中首脳会談における東日本大震災を契機とした協力の合意を踏まえ、2012年に、更なる具体的な取組が進められた。2月から3月まで北京、上海、香港において、「元気な日本」展示会を開催し、約16万6,000人の来場を得て、日本産品の安全性の^{すいせん}アピールに努めた。2月には、中国から崇泉^{すいせん}商務部国際貿易交渉副代表を団長とする復興支援・貿易投資視察団が訪日し、視察などを通じて被災地域の復興ぶりをPRした。5月の日中首脳会談

においては、中国による日本産品の輸入規制や福島県などへの渡航制限の一層の緩和を改めて要請し、政府として、引き続き、中国側による措置の緩和を働きかけた。

c 地域・地球規模の課題に関する対話・協力

日中両国は、世界の主要国として、地域・地球規模の課題に関する対話や協力を強化することで一致している。

5月の日中首脳会談では、両国首脳は、国際通貨基金（IMF）の資金基盤とチェンマイ・イニシアティブ（CMI）の強化に関する合意において日中両国が果たした重要な役割を評価するとともに、今後日中両国が連携し、これら合意を着実に実施することで一致した。また、野田総理大臣は、日米中3か国の戦略的安定が重要との観点から、日米中対話が重要である旨述べた。

また、日本政府は、化学兵器禁止条約（CWC）に基づき、中国における遺棄化学兵器の廃棄処理事業に取り組んできており¹、2012年末までに約3万6,000発の遺棄化学兵器の廃棄を完了するなど、着実に作業を進展させている。



「元気な日本」展示会内覧会を視察する中野謙外務大臣政務官
(2月23日、中国・上海)

イ 中国情勢

(ア) 中国経済

2012年の中国の名目GDP額は51.9兆元、実質GDP成長率は前年比7.8%増であり、中国政府の年間目標成長率（7.5%）は達成された。同年前半までは、欧州債務危機の長期化や米国経済の回復の遅れなどによる輸出の伸び幅の減少や不動産市場の引締めによる投資の伸び悩みを背景として、減速傾向にあったが、第3四半期以降は、消費を中心に各種

¹ 中国の領域内に遺棄された旧日本軍の化学兵器は、これまで、北は黒龍江省から南は広東省までの広い範囲で約5万発が確認されており、また、吉林省敦化市ハルバ嶺地区には約30万発から40万発が埋設されていると推定されている。日本政府は、日中共同で現地調査を行うとともに、中国政府の協力の下、江蘇省南京市や河北省石家荘市での移動式処理施設による廃棄処理事業や各地での発掘回収事業を進めてきた。ハルバ嶺においては、発掘回収作業に着手するとともに廃棄処理のための準備を進めている。

指標が上向き、安定化の兆しが見られた。消費者物価については、食品価格の下落などを背景として前年比で2.6%の上昇に留まり、政府の年間抑制目標4%を達成した。外貨準備については、約3兆3,116億米ドルと引き続き過去最高を更新している。

11月の中国共産党第18回全国代表大会（党大会）では、胡錦濤総書記が政治活動報告を行い、経済面については、①2020年までに「小康社会²」を実現するためのGDP及び1人当たり国民所得の倍増（2010年比）、②経済構造改革の更なる加速、③環境に配慮した文明の更なる推進などの目標を掲げた。その後、新指導部の発足を経て、12月に行われた中央経済工作会议では、2011年の同会議で決定した「稳中求進」（安定の中に成長を求める）及び「積極的な財政政策と穏健な金融政策」の継続が確認された一方、従来の目標であった「安定かつ比較的速い発展」が「持続的で健全な発展」に置き換えられ、成長の「速度」から「質」及び「効率」に軸足が移されたことが明確になった。また、都市化を消費拡大のための最大の潜在力と位置付け、農民から都市民への転換を進めることを重要任務と位置付けた。

（イ）内政

2月、重慶市で暴力団摘発などに辣腕を振るっていた王立軍副市長が、四川省成都市に所在する米国総領事館に亡命を求めた事件をきっかけに、3月に党中央政治局委員の薄熙来氏が重慶市の党委員会書記を解任された。その後の調査で、薄夫人が英国人殺害に関与していたことが判明し、8月に執行猶予2年の死刑判決を受け、薄熙来氏も4月に党中央政治局委員及び党中央委員を解任され、9月

には党籍と公職の剥奪及び司法機関による処分が決定された。

11月には中国共産党第18回全国代表大会（党大会）を経て、習近平氏を総書記とする中国共産党の新しい指導部が発足した。新しい党中央政治局常務委員には序列順に、習近平、李克強、張徳江、俞正声、劉雲山、王岐山、張高麗の各氏が選出された。胡錦濤氏は党中央軍事委員会主席も退任し、習近平氏は総書記と党中央軍事委員会主席に同時に就任した。また、胡錦濤総書記が行った政治活動報告においては、中国共産党員の腐敗問題につき、解決できなければ「党も国家も亡びてしまう」との強い危機感が示された。

（ウ）外交

中国は、持続的な経済発展を維持し、総合国力を向上させるためには、平和で安定した国際環境が必要であるとの認識に基づき、引き続き全方位外交を展開している。党大会の胡錦濤総書記による政治活動報告において、中国は自らを「世界最大の発展途上国」と位置付け、「終始変わることなく平和的発展の道を歩み、独立自主の平和外交政策を遂行」するとした。

中国は、近隣諸国との間では「善隣友好を打ち固め、互惠協力を深化」させるとしているが、尖閣諸島に関する中国独自の主張に基づき、日本との間で緊張関係を高めたほか、フィリピンやベトナムとの間で艦船が長期間にわたり対峙する事案が生じたりこれらの国で反中デモが発生するなど、2012年も南シナ海の領有権などをめぐって種々の摩擦が生じた。

米国との間では、2月に習近平国家副主席が訪米した。米国側は習近平国家副主席を「今後の中国政治制度の中心人物」と位置付

² いくらかゆとりのある社会。

けて接遇し、米中関係を重視する姿勢を示しつつ、発展に伴い生じる中国の責任、人権問題、貿易・通商慣行、透明性などの問題を提起した。これに対し、習近平国家副主席は、米中間における①指導者間の意思疎通、②実務協力の拡大、③核心的利益の相互尊重、④人的交流の強化、⑤マルチ・非伝統的脅威・アジア太平洋協力の5点を提起した。

(工) 軍事

中国は、海空戦力・戦略ミサイルを中心に軍事力の近代化を進めており、2012年9月、中国国防部は空母「遼寧^{りょうねい}」の就役を正式に発表した。また、2012年の国防予算は、前年執行額比で11.2%増（2012年予算値）であ

り、国防費は2桁の伸び率となっている一方で、その細部の内訳や軍事力の近代化について不透明な部分があることが指摘されている。2年に1度の国防白書の発表などは一定の評価ができるが、日本を含む地域・国際社会の懸念を払拭するに足るものではない。日本はハイレベルの往来や対話の場を含む様々な機会を捉え、より一層の透明性向上を中国に対して求めている。

また、2013年1月には東シナ海において中国海軍艦艇による海上自衛隊護衛艦などに対する火器管制レーダーの照射事案が発生した。日本政府は、本事案について、中国側に対し厳重な抗議を行い、説明責任を誠実に果たし、再発を防止するよう求めている。

(2) 台湾

日本と台湾との関係は、1972年の日中共同声明に従い、非政府間の実務関係として維持されている。日本にとって台湾は緊密な経済関係を有する重要なパートナーであり、第5位の貿易相手である。このような状況を踏まえ、日台間では、4月に特許ハイウェイ覚書とマネーロンダリング・テロ資金供与防止覚書、11月に電気製品分野の相互承認協力の取決めと産業協力架け橋プロジェクトの協力強化覚書が署名されるなど、経済関係を更に緊密化させるための枠組み作りが進められた。人的往来も活発に行われており、2012年の日台間の短期訪問者数の往来は、過去最高の延べ300万人に達した。また、東日本大震災の1年後に当たる3月には、馬英九^{ばえいきゅう} 総統らが、台北での追悼・復興レセプションに出席して被災者に黙祷^{もくとう}を捧げるとともに、日本からは、民間窓口機関の交流協会を通じ、台湾各界からの支援に謝意を表明する宣伝広告を行った。

台湾では、国民党の馬英九が2012年1月の



台湾への感謝広告のワンシーン（映像提供：（公財）交流協会）

総統選挙で再選を果たし、5月から第2期馬英九政権が開始した。経済面では、一部製造分野の需要増加はあるものの、世界的な景気の減速と民間消費の伸び悩みから景気の落ち込みが顕著となり、2012年の成長率は1.26%（速報値）にとどまった。

中国と台湾との兩岸関係は、第1期馬英九政権の4年間に「兩岸経済協力枠組取決め（ECFA）」を始めとする16の協力文書が作

成されるなど、経済分野を中心に結びつきを深めており、8月には新たに「兩岸投資保護促進取決め」が署名された。また、兩岸直航便の開通と台湾側の中国人観光客の受入れ解禁などにより、2010年以降、中国から台湾への訪問者数が日本から台湾への訪問者数を上回るなど、兩岸間の人的往来も増加の一途

をたどっている。

なお、台湾も、尖閣諸島について、独自の主張を行っており、民間活動家による上陸を目指す動きや台湾当局船舶による尖閣諸島周辺海域の航行などの事案が発生しているが、日台関係全般に影響を及ぼすような事態には至っていない。

(3) モンゴル

内政では、国家大会議総選挙を控えた1月に、連立政権の一翼を担った民主党が政権を離脱し、6閣僚が辞任した。4月には、エンフバヤル前大統領が国有財産横領などの疑いで逮捕され、1審、2審ともに懲役4年の実刑判決が出たが、その後12月に最高裁公判が開かれた結果、懲役2年6月の判決が言い渡された。

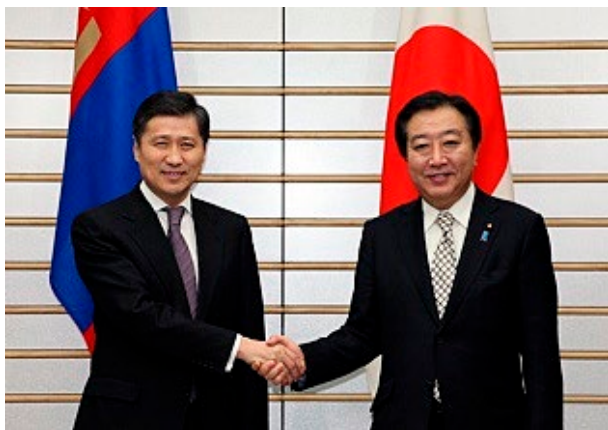
6月に行われた国家大会議総選挙では、初めて導入された比例代表・中選挙区併用制の下、民主党は76議席中31議席を獲得し、単独過半数には至らなかったが、8月に公正連合（人民革命党と民族民主党）と国民勇気・緑の党との連立によるアルタンホヤグ新内閣が発足した。組閣に先立ち、大幅な省庁再編が行われた。

新政権の下、9月に策定された今後4年間の政府行動計画では、①仕事と収入があるモンゴル人（雇用・所得の確保）、②健康で元氣なモンゴル人（医療保険分野の改善）、③教養と教育のあるモンゴル人（教育分野の刷新）、④安全な環境にあるモンゴル人（（環境保全、国防、外交における）安全の確保）、⑤自由を持つモンゴル人（自由・公正な社会の実現）の5つの柱が打ち出された。

2011年に17.3%の成長を記録したモンゴル経済は引き続き好調で、2012年には12.3%（モンゴル国家統計委員会速報値）の経済成長を

達成した。鉱物資源はモンゴル経済を支える柱であり、戦略的鉱床の一つとして世界的有数の埋蔵量を有するタバン・トルゴイ炭田の開発には、各国からの関心が高まっている。

2012年は日本とモンゴルとの外交関係樹立40周年の記念の年に当たり、両国の官民が一体となって緊密に協力し、双方で様々な記念行事が実施され、共通外交目標である「戦略的パートナーシップ」構築に向けて、互恵的・相互補完的な関係深化のための取組みが促進された年でもあった。1月の一川保夫防衛大臣、齋藤勁官房副長官のモンゴル訪問、3月のバトボルド首相の訪日、9月の国連総会時に行われた野田総理大臣とエルベグドルジ大統領との首脳会談、アルタンホヤグ新内閣発足後に外相として初めての二国間会談のため9月に訪日したボルド外相と玄葉外務大臣との外相会談など、前年に引き続き、両国政府間



バトボルト・モンゴル首相との会談に臨む野田総理大臣（3月12日、東京）写真提供：内閣広報室

で頻繁なハイレベル対話の機会が維持された。

3月に行われた野田総理大臣とバトbold首相との首脳会談後には、共同新聞発表が行われ、タバン・トルゴイ炭田開発において日本企業参画を確保する政策をとることが公表された。また、両国経済関係の一層の強化を図るべく、3月の首脳会談において日・モン

ゴルEPA交渉の開始が合意され、6月には第1回交渉がウランバートルで、12月に第2回交渉が東京で実施された。

今後も自由、民主主義、市場経済といった共通の価値を共有するモンゴルとの間で、経済関係や人的交流の拡大を含めた両国間の更なる友好関係の発展を進めていく。

3 東南アジア

(1) ブルネイ

ブルネイは、石油・ガスなどの豊富な天然資源への過度の依存からの脱却を図るため、中・下流産業や非石油関連産業の育成を進める経済多角化を推進している。

日本との関係では、7月にブルネイ友好推進議員連盟会長を務める渡部恒三衆議院議員と同議連幹事長を務める二階俊博衆議院議員が二国間関係強化への功績を理由にハサナル・ボルキア国王陛下から叙勲されたほか、ブルネイからヤスミン・エネルギー相やアブドゥル・ラーマン第二財務相が訪日するな

ど、様々なレベルでの交流を通じて二国間関係が強化された。また、11月のASEAN関連首脳会議の際の日・ブルネイ首脳会談では、経済的な互惠関係を始めとする良好な二国間関係を一層強化していくことが確認された。2013年1月、岸田外務大臣は就任後初の外国訪問先の3か国目としてブルネイを訪問し、外相会談において、ブルネイが2013年にASEANの議長国を務めることも踏まえ、緊密に協力していくことを確認した。

(2) カンボジア

内政面では、日本などの支援を受け2007年に開廷したクメール・ルージュ裁判¹において、2月に政治犯収容所所長に対し最高審判決で終身刑が言い渡されたことにより、内外から注目が集まった。また、1月の上院選挙や6月の村・地区評議会選挙において与党人民党が議席を増大させる一方、8月には野党第一党のサム・ランシー党と第二党の人権党が将来の合併を見越し協力を模索するなど、2013年の総選挙に向けて政党間の動き

が活発となった。10月には、シハヌーク前国王陛下が療養先の北京で崩御された。

外交面では、カンボジアは2012年のASEAN議長国として、7月のASEAN関連外相会議や11月の首脳会議などを主催した。2008年のブレアビヒア寺院の世界遺産登録を契機に再燃したタイとの国境問題については、タイのインラック政権との間で、2011年に発出された国際司法裁判所（ICJ）の仮保全措置の実施に関する協議が継続された。2012年7

¹ 国連とカンボジア政府との合意文書に基づき、カンボジア司法官と国際司法官が協力して、1970年代後半にカンボジア刑法、ジェノサイド条約上の犯罪や人道に対する罪など、重大な犯罪を犯したクメール・ルージュ政権の上級指導者及び最も重大な責任を持つ者を裁くための裁判。

月、双方は、ICJが設定した寺院周辺の非武装地帯からの兵力の一部撤退を実施した。

日本は、4月に第4回日本・メコン地域諸国首脳会議のために訪日したフン・セン首相との首脳会談や7月のASEAN関連外相会議の機会に実施した外相会談において、経済協力や地域協力などに関して意見交換を行った。

(3) インドネシア

インドネシアは、安定的な第2期ユドヨノ政権の下、堅調な成長を維持し、新興経済大国としての存在感を示している。外交面でも、7月のASEAN外相会議において共同コミュニケが発出されない異例の事態となった後、ASEANの中心性と一体性の確保のためにマルティ外相がASEAN各国を歴訪して調整を行い「南シナ海に関するASEANの6項目原則についてのASEAN外相声明」の取りまとめに貢献するなど、ASEAN議長国を務めた前年に引き続きその存在感を示した。また、11月には、初の首脳級会合となる第5回バリ民主主義フォーラム（BDF）を開催するなど地域の民主化促進にも積極的に取り組んでいる。

日本との関係では、6月のG20サミットと9月の国連総会の際に日・インドネシア首脳会談が行われ、地域の安定と繁栄に向けて両国の「戦略的パートナーシップ」を一層強化していくことが確認された。8月にはジョコ・スヤント政治・法務・治安担当調整相が、さらに、10月にはハッタ・ラジャサ経

また、6月には皇太子殿下が初めてカンボジアを御訪問になり、皇室・王室間においても活発な交流が行われた。経済分野では日本企業のカンボジア経済特区への進出など、投資額も増大した。2013年1月には、両国の外交関係樹立60周年を祝うべく「日・カンボジア友好60周年」開会式典が執り行われた。

済担当調整相が訪日するなど、ハイレベルの要人の訪日も活発に行われた。11月にバリで行われた第5回BDFには、榛葉賀津也外務副大臣が総理特使として出席した。また、2013年1月には、安倍総理大臣が就任後初の訪問先の一つとしてインドネシアを訪問して首脳会談を行うとともに、同会談終了後に対ASEAN外交5原則を発表した（詳細については第2章第1節6（3）日・ASEAN関係参照）。また、2月にはマルティ外相が訪日し、岸田外務大臣との間で第4回閣僚級戦略対話を行った。経済面でも両国の協力関係は進展しており、10月には、第2回閣僚級経済協議、ジャカルタ首都圏投資促進特別地域（MPA）第3回運営委員会及び第4回経済合同フォーラムが行われた。第2回閣僚級経済協議では、インフラ整備、資源・エネルギー、気候変動、投資環境の改善などの分野における協力などについて協議した。MPA第3回運営委員会では、MPAマスタープランを承認し、インフラ整備のための協力を推進していくことで一致するなどの成果が得られた。

(4) ラオス

2011年の党大会で成立したチュンマリー党書記長を筆頭とする党指導部とトンシン首相を首班とする政府は、安定した政権運営を

行い、順調な経済成長を維持した。また、外交面では、2012年11月にASEM9を含む関連諸会合を初めて主催した。

日本との関係では、活発な相互訪問が行われ、2012年3月には、トンシン首相が2011年の新政権成立後、初のASEAN諸国以外の外国訪問先として日本を訪問した。その際的首脳会談では、日本の支援への謝意と今後の協力への高い期待がラオス側から表明され、両首脳間で「包括的パートナーシップ」を一層強化することに合意した。また、同会談に際し、インフラ整備の事業としては7年ぶりとなる有償資金協力の供与に関わる交換公文の署名を行った。4月、再び第4回日本・メコン地域諸国首脳会議出席のためトンシン首相が訪日し、首脳間で地域協力の推進を確認した。さらに、6月には、皇太子殿下がラオスを初めて公式に御訪問になり、ラオスは国を挙げて歓迎し、両国の友好・親善が一層深まった。その後、11月には、野田総理大臣



ラオスを御訪問になる皇太子殿下（6月29日 写真提供：ラオス国営通信）

がラオスを公式訪問し、ASEM9に出席するとともに、ラオス首脳との間で協力関係の強化を確認した。また、ラオスからは東北被災地への支援の一環としてゾウの貸与が行われるなど、両国間の様々なレベル・分野での交流が行われた（詳細については40ページのコラム参照）。

(5) マレーシア

ナジブ政権は、「ワンマレーシア（国民第一、即実行）」のスローガンの下、2010年に発表した「政府変革プログラム」、「新経済モデル」、「第10次マレーシア計画」及び「経済変革プログラム」を着実に実施し、民族融和、行政改革や国民福祉の充実を図っている。2020年までの先進国入りを目指し、国際競争力強化のため規制緩和・自由化を進めており、国内経済は投資と国内消費に支えられて2012年も安定した成長を維持した。内政面では、2007年と2011年の選挙改革を求める大規模デモを受けて、政権は選挙制度改革、政治的権利に関する改善策を打ち出したが、4月に再び大規模デモが起きた。

日本との関係では、2012年は、マハティール元首相が日本などの成功と発展に学ぶことを提唱した東方政策30周年に当たり、3月に野田総理大臣とナジブ首相との間で祝賀メッ



国賓として訪日中のマレーシア国王王妃両陛下下の歓迎行事に御出席になる天皇后両陛下（10月3日、宮殿東庭 写真提供：宮内庁）

セージが交換されたほか、1年間を通じて各種行事が開催された。10月にはアブドゥル・ハリム・ムアザム・シャー第14代国王王妃両陛下が国賓として訪日されたほか、4月のアニファ・アマン外相の訪日、9月のAPEC首脳会議の際の日・マレーシア首脳会談などを通じ、ハイレベルでの交流が緊密に行われた。また、6月には東方政策の集大成として

位置付けられる日・マレーシア共同プロジェクトであるマレーシア日本国際工科院(MJIIT)の開校式がクアラルンプールの新

キャンパスで開催され、鳩山由紀夫元総理大臣(総理特使)とナジブ首相が出席した。

(6) ミャンマー

1988年以降、ミャンマーでは軍政が敷かれ、国民の政治参加が著しく制限されていた。しかし、2011年3月の民政移管以降、ミャンマー政府による政治・経済改革に向けた様々な動きが進んでいる。2012年1月12日、1948年の独立以降長年にわたり政府と対立していたカレン民族連盟(KNU)との停戦合意が実現し、翌13日には、政府は、著名な活動家を含む300名以上の政治犯を釈放した。また、4月1日に開催された議会補欠選挙では、前年に政党登録を行ったアウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟(NLD)が全45議席中43議席を獲得して躍進し、アウン・サン・スー・チー氏は、下院に設置された法の支配・平和安定委員会委員長に就任した。このほか、ミャンマー政府は、事前検閲制度の廃止や海外の反政府活動家への入国制限の撤廃などを行い、民主化・国民和解に向けた努力を行った。

日本は、ミャンマー政府によるこれらの改革が進展するためには改革の果実をミャンマー国民が実感することが極めて重要であるとの観点から改革努力を後押ししている。

2012年4月、テイン・セイン大統領がミャンマーの国家元首としては28年ぶりに日本を公式訪問した。その際に行われた首脳会談で、野田総理大臣はミャンマーに対する経済協力方針を根本的に見直し、国民の生活向上支援、経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備支援、持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備支援といった3つの柱を中心に幅広い支援を行っていく考えを表明した。その後、11月のASEAN首脳会議の機会に行われた首脳会談では、2013年1月に延滞債務の解消措置を実施し、その後のできるだけ早い時期に概ね500億円規模の新規円借款による支援を行うことを検討していると表明した。また、2013年1月には麻生太郎副総理兼財務大臣がミャンマーを訪問し、テイン・セイン大統領と会談した。

国際社会との関係では、ミャンマーの改革を受けて、欧米による経済制裁の大幅な緩和が実現したほか、4月のキャメロン英国首相、11月のオバマ米国大統領など多くの要人がミャンマーを訪問し、ミャンマーの国際社会への復帰を後押ししている。

(7) フィリピン

7割を超える高い大統領支持率を背景に、アキノ政権は安定した政権運営を行っている。汚職撲滅を掲げるアキノ政権は、引き続きアロヨ前政権の不正追及を行い、5月にアロヨ前大統領が任期終了直前に任命したコロナ最高裁判所長官が弾劾裁判により罷免され

るに至った。フィリピン政府とイスラム反政府勢力との間で40年以上にわたって続いているミンダナオでの紛争については、10月にフィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線(MILF)との間で、最終和平に向けた「枠組み合意」が署名された。今後、2016年の

バンサモロ自治政府設立に向けた和平交渉と移行プロセスの進展が期待される。経済面では、2012年はマクロ経済の回復基調が鮮明となり、サービス産業が引き続き好調であったほか、輸出も回復した。外交面では、従来、米国、日本及び中国を重視する全方位外交を展開しているが、4月には南シナ海に位置するスカボロー礁をめぐるフィリピンと中国の艦船が対峙する事態となるなど中国との対立が顕在化した。

日本との関係では、6月のデル・ロサリオ外相訪日及び11月のASEM9首脳会合の際の日・フィリピン首脳会談において、経済・経済協力、人的交流、海上安全保障、ミンダナオ和平などの分野での協力を深め、「戦略的パートナーシップ」を引き続き強化することが確認された。2013年1月には、岸田外務大臣が初めての外国訪問先としてフィリピンを訪問し、外相会談において政治・経済両面において関係を強化していくことを確認した。



共同記者会見における岸田外務大臣（右）とロサリオ・フィリピン外相（2013年1月10日 フィリピン・マニラ）

経済面では、道路整備等のインフラ整備、河川改修等の防災対策、^{かんがい}灌漑施設の改修、投資環境整備などを支援するため、総額約668億円の円借款供与を実施した。また、12月にミンダナオ島を襲った台風により死者・行方不明者が1,800人を超える被害が生じたことを受け、4,500万円相当の緊急援助物資の供与や420万米ドルの緊急無償資金協力を実施した。

(8) シンガポール

人民行動党（PAP）が率いるシンガポールの政治体制は引き続き安定している。しかし、国民の政治意識に変化が見られ、2011年5月の総選挙以降、シンガポール政府は、積極的な外国人受入れなどのこれまでの政策の一部見直しを進めている。また、8月と11月には内閣改造を実施し、「第4世代」といわれる次世代の指導者候補の起用を進め、世代交代にも着手している。

日本との関係では、6月のシャムガム外相の訪日や9月のアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の際の日・シンガポール首脳会談の際に、二国間関係の強化や地域の安定と繁栄に向けて協力していくとの認識を共有した。2013年1月には、岸田外務大臣が初の外国訪

問先の2か国目としてシンガポールを訪問し、日・シンガポール外相会談において地域の平和と繁栄のための積極的な役割を果たすことを強調した。シンガポールからは、日本のリーダーシップに対する強い期待が表明された。なお、2012年5月には、ジャヤクマール元副首相が、天皇陛下から旭日大綬章を授与された。経済面では、多くの日系企業がシンガポールに地域経済活動の拠点を置いており、インフラの分野でも両国企業の連携が進んでいる。また、「21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム（JSPP21）」を通じて、開発途上国に対して共同で技術協力を行っている。

(9) タイ

内政面では、現政権派（タクシン元首相を支持する勢力）と反タクシン元首相勢力との対立が2012年を通じて続いたが、同年10月及び11月に開催された数万人規模の反政府集会においても、死者が発生するような衝突には至らなかった。インラック首相（タクシン元首相の実妹）は、タクシン元首相の復権を推し進めることを自重しつつ、軍との関係にも配慮しながら、比較的安定的に政権を運営している。インラック首相にとっての2012年の最大の課題は、2011年後半に発生し、タイ経済に大きな損害をもたらした洪水被害からの復興であったが、大規模な予算措置を伴う復旧措置や被災者、企業への支援を実施したことから、国民からの大きな批判にさらされることはなかった。

外交面では、インラック政権成立以来、近隣国との関係は改善している。特にミャンマーとの関係は、同国の政治情勢の変化に伴い、特に経済面で緊密化している。2012年11月には、李明博韓国大統領、オバマ米国

大統領、温家宝中国首相が相次いでタイを訪問するなど、東南アジア地域におけるタイの存在感の向上を印象付けた。

日本との関係では、2012年6月に皇太子殿下が、同年11月に秋篠宮殿下がタイを御訪問になり、プミポン国王陛下を始めタイ王族からの歓迎を受けられた。インラック首相は、2012年3月に公式実務訪問賓客として訪日し、野田総理大臣との間で首脳会談を実施した。両首脳は、「恒久的な友情の絆に基づく戦略的パートナーシップに関する共同声明」を発表し、民主主義など基本的な価値を共有する両国が防災分野を始め、二国間や地域国際場裏の課題に協力して取り組んでいくことを確認した。同首相は、4月にも日本・メコン地域諸国首脳会議に出席するため訪日した。2013年1月には、安倍総理大臣が、就任後初の訪問先の一つとしてタイを訪問し、インラック首相との日・タイ首脳会談において二国間関係や地域情勢について意見交換を行った。

(10) ベトナム

ベトナムが、2011年2月から行っている金融引き締め政策により、2012年の同国のインフレ率は、昨年の18.6%を大きく下回る9.2%となり、インフレ抑制目標は一定程度達成された。しかし、2012年の成長率は5.0%であり、当初目標の6～6.5%を下回った。内政面では、5月に開催された第5回共産党中央委員会総会において、共産党政治局直属の党中央汚職防止指導委員会の設置が、また、10月の第6回中央委員会総会において、党中央経済委員会の設置がそれぞれ決定され、共産党の復権ともいえる動きが見られる。

外交面では、6月21日の中国による海南省三沙市^{さんさ}の設立と同日のベトナムによる海洋法の制定を受けて、中国との関係が緊張した。ハノイ市内では、7月に複数回の対中抗議デモが発生し、11月には中国漁船によるベトナムの探査船ケーブル切断事件が発生した。

日・ベトナム間では、引き続き活発な要人往来が行われた。4月には日本・メコン諸国首脳会議に合わせてズン首相が訪日し、首脳会談が実施され、経済分野の協力強化などについて野田総理大臣との間で意見交換を行った。また、7月には玄葉外務大臣がベトナム

を訪問の上、ミン外相との間で日・ベトナム協力委員会第4回会合を実施し、主に経済分野の協力強化に向けて具体的な協力案件等について協議を行った。12月にはフン国会議長が訪日した。また、2013年1月には、安倍総理大臣が、就任後初の訪問先の一つとしてベトナムを訪問して日越首脳会談などを行い、政治・経済の双方の分野における協力強

化で一致した。また、日・ベトナム経済関係も急速に発展しており、2月には累積投資額で日本がベトナムに対する最大の投資国になった。また2013年は日・ベトナム外交関係樹立40周年となる「日本ベトナム友好年」であり、両国の「戦略的パートナーシップ」が更に深化するよう、両国において様々な文化交流事業などが行われる予定である。

(11) 東ティモール

2012年に独立10周年を迎えた東ティモールでは、3月に大統領選挙が行われ、4月の決選投票の結果、ルアク前国軍司令官が大統領に就任した。また、7月には国民議会選挙が行われ、グスマン首相の続投が確定し、8月に新政権が発足した。これらの選挙に当たっては、日本からも選挙監視団を派遣し、成功裏の実施に貢献した。東ティモール政府における治安維持能力の向上を受け、日本からも要員を派遣していた国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）が12月末に任務を終了するなど、東ティモールは自立的な発展

の段階へと移行しつつある。

日本との関係では、日・東ティモール外交関係樹立10周年に当たる2012年を「友情と平和の年」として、各種交流やハイレベルの活発な要人往来などが行われた。1月にはラモス＝ホルタ大統領、3月にはダ・コスタ外相及びグスマン首相が訪日し、日本からは5月20日に行われた東ティモール独立10周年記念式典及び大統領就任式典に中野外務大臣政務官が特派大使として出席した。また、3月には、国道整備支援のため、初の円借款供与（総額約53億円）が決定された。

4 南アジア

(1) インド

ア インド情勢

与党 कांग्रेस 党を中心に2009年に発足した第2次シン政権は、社会開発と経済成長の両立を目指した包括的成長を目標に掲げ、社会的弱者対策を積極的に進めるとともに、インフラ整備などを通じた経済開発を推進している。

内政面では、7月にインド北西部で発生した大規模停電、8月の石炭鉱区の採掘権割当汚職疑惑、9月のマルチブランド小売業の海

外直接投資（FDI）規制緩和をめぐり、野党などが反発するなど、政権が守勢に立たされる場面も見られた。経済面では、インドは主要新興国として2005年から2007年度には3年連続で9%台のGDP成長を達成したものの、2011年度は6.5%、2012年7月から9月までについては対前年度同期比5.3%と減速傾向にある。外交面では、伝統的な非同盟外交を堅持しつつ、引き続き米国、中国、ロシアなどの主要国や周辺国との関係強化に取り組

 Column

ラオスからゾウが来た！

～「日本・ラオス親善ゾウ」と被災地の子供たちとの触れ合い～

東日本大震災に際し、ラオスからも多くの心温まる支援が寄せられました。その中の一つ、ラオスから被災地にはるばるゾウが来たことについて御紹介します。

ラオスは、かつてランサン（「百万頭のゾウ」の意味）王国という名前の国であったほど、ゾウはラオス人の生活に近い特別な動物です。今でも、ラオス国内の最大の生息地であるサイニャブリー県では、毎年ゾウ祭りが行われ、国内外からの多くの観光客でにぎわいます。

以前から、岩手県一関市、福島県二本松市、栃木県那須市の3県のサファリパークは、ラオスからのゾウの借入れを検討していました。そうした中、2011年3月11日、東日本大震災が発生しました。震災直後、サファリパークは、ゾウをラオスから連れてくるべきか、悩んだそうです。しかし、園内での話合いでは、震災があったからこそ、被災地の子供たちに、ゾウとの触れ合いを通じて、自然の素晴らしさを知ってほしい、希望と元気を与えたい、との前向きな意見が多数を占めたそうです。そして、多くの職員自身も被災しているにもかかわらず、被災地の子供たちに笑顔になってほしいとの思いから、ラオスからゾウを連れてくる努力を再開しました。

サファリパークの関係者は、幾度となくラオスに足を運び、関係者一人一人に計画を説明し、慣れない国での手続を進めました。その熱意とゾウを大切にする気持ちが伝わり、ラオス政府は、被災地の支援の一環として、ゾウの貸し出しを許可することとなりました。

この過程で、以前から大使館などで相談を受けて支援を行ってきていた外務省は、このような被災地の皆様の取組を広く知っていただくため、また、ラオスからのゾウたちが被災地の子供たちに元気と夢を与え、日本とラオスとの関係が一層深まる契機となることを期待して、ゾウたちに「日本・ラオス親善ゾウ」の名称を付与することを決めました。人間の「親善大使」ならぬ動物にこうした肩書きを政府が付与するというのは、極めて異例なことですが、日・ラオス関係を担当する職員の熱い思いが実った結果といえるでしょう。

その後必要な許可などの全ての手続がそろいましたが、関係者の不安は消えませんでした。というのは日本とラオスとの間で直接ゾウを空輸した実績はなく、ゾウの輸送は、全くの手探り状態だったからです。しかし、輸送関係者やラオス政府の尽力により、2012年9月27日、ゾウは無事成田空港に到着したのです。

2012年10月19日、福島県二本松市のサファリパークで、ゾウたちのお披露目式と「日本・ラオス親善ゾウ」の名称付与式が行われました。今回、ラオスから来たゾウは全部で6頭。今回のお披露目式典では6頭が勢ぞろいしました。このゾウたちは、岩手県、栃木県那須市、福島県の各サファリパークに2頭ずつ配置され、ラオスから来たゾウ使いたちと一緒に生活することになります。



日本との架け橋に。「日本・ラオス親善ゾウ」



ゾウと触れ合う子供たち（福島県二本松市）

このゾウのお披露目式には、地元二本松市の関係者のほか、多くの地元幼稚園生や小学生が招待されました。その子供たち全員が、順番に、ゾウにエサのバナナをあげたり、実際にゾウに乗ってみたりしました。どの子供も、満面の笑みを浮かべて大はしゃぎ。周りで見守る大人たちからも笑みがこぼれ、会場は、明るく楽しい雰囲気になりました。

これからも、日本とラオスの友好と親善の象徴であるゾウたちが、被災地の子供たちに笑顔を与え、被災地に元気を与えてくれることを願っています。

南東アジア第一課長 佐々山拓也

んでいる。また、カシミール問題など困難な問題も存在する。パキスタンとの間では、8月の非同盟諸国（NAM）首脳会議の機会に首脳会談を実施し、9月にイスラマバード（パキスタン）において外相会談、12月に内相会談を実施するなど、対話を継続している。

イ 日・インド関係

日本にとって、インドは、シーレーン（海上交通路）上の要衝に位置するため、地政学的に重要性である。また、経済面でも、高い経済成長を通じて中間所得層が増加しており、日本企業にとっての投資先や市場としての重要性も年々増している。民主主義などの普遍的価値や多くの戦略的利益を共有し、経済的な相互補完性を有するパートナーである日本とインドとの関係は、2006年の「戦略的グローバル・パートナーシップ」構築以降、更に緊密になっている。両国間では、ほぼ毎年交互に首脳や外相が相手国を訪問し、年次首脳会談、外相間戦略対話を行っており、政治、安全保障、経済などの二国間関係から地域や地球規模の課題に至るまで幅広い分野で関係



花火と映像による日・インド国交樹立60周年最終行事（12月7日、インド・デリー）

を強化している。安全保障分野では、6月に海上自衛隊とインド海軍との間で初の二国間海上訓練を実施するなど、海賊対策を含む海上安全保障における協力を強化している。経済面では、4月に初の閣僚級経済対話を実施したほか、11月に社会保障協定に署名するなどビジネス環境整備のための取組が進んでいる。また、貨物専用鉄道建設計画（DFC）、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想（DMIC）、インド南部開発などのインフラ整備についても協力を強化している。2012年は国交樹立60周年に当たり、両国において1年を通じ様々な文化行事などが開催された。

(2) パキスタン

内政面では、2011年秋以降政府と軍部の対立が深まり、1月には一時軍部によるクーデターが現実味を帯びるなど緊迫した状況を迎えた。さらに、ザルダリ大統領の汚職裁判に関する命令（2009年12月）の執行をめぐる政府と最高裁との対立の中で4月にギラーニ首相が法廷侮辱罪で有罪となり、6月には議員辞職に追い込まれた。その後8月、後任のアシュラフ首相は、従来の政府方針を転換して最高裁の命令に従う意向を示し、11月には大統領に対する裁判の再開手続を行ったことから、政府と最高裁が対立する事態は収

拾した。

経済成長も全体的に低迷しているが、その主な原因としては、2012年2月からIMF融資の返済が始まったこと、治安情勢の悪化による海外直接投資の減少傾向が進んだこと、さらに、深刻な電力不足によって経済活動全般に悪影響が及んだことが挙げられる。また、喫緊の課題である経済改革にも目立った成果は見られなかった。

駐アフガニスタン北大西洋条約機構（NATO）軍による誤爆事件（2011年11月）などによって米国との関係は停滞したが、米国とパキス

タンの双方が7月の電話外相会談を契機に歩み寄り、地域の安定に向けた協力の強化に再び取り組んでいる。アフガニスタンとの間でも、2008年3月に民主的改革を経て成立した政府がパキスタンにおいて発足した後は、関係改善が進んでおり、11月にはアフガニスタンの和平高等評議会（HPC）がパキスタンを訪問し、同国で拘束されていた元タリバーン政権の一部メンバーが釈放されるなど、パキスタン・アフガニスタン間の対話は具体的な成果を見せ始めた。パキスタンはインドとの間で領土問題など課題を抱えているが、2011年以来本格的に開始されたインドとの対話プロセスは2012年も継続され、貿易関係の正常化を中心にいくつかの進捗が見られた。

2012年は、日本とパキスタンが国交樹立



カル・パキスタン外相と会談する玄葉外務大臣（左）（7月8日、東京）

60周年を迎えた節目の年でもあった。双方で様々な文化事業などが開催されたほか、カル外相が2度の訪日を果たし、玄葉外務大臣との間で外相会談を行った。10月には、二国間投資・貿易関係の強化に向けて、日本からビジネス・ミッションがパキスタンを訪問した。

（3）スリランカ、バングラデシュ、ネパール、ブータン、モルディブ

ア スリランカ

スリランカでは、ラージャパクサ大統領の下、安定した政権運営が行われており、9月に実施された東部州を含む3州の州議会選挙でも、同大統領が率いる統一人民自由連合が勝利した。また、経済面でも2009年の内戦終結以降、順調な経済成長を維持しており、治安情勢の改善によって観光客数が顕著に増加している。

内戦¹後の国民和解の面では、国内避難民（IDP）の再定住や「タミル・イーラム解散の虎」（LTTE）元兵士の社会復帰に加え、スリランカ政府は、7月に、2011年12月に公表された「過去の教訓・和解委員会（LLRC）」報告書の勧告実施に向けたLLRC国家行動計画を公表した。一方、国民和解のための重要要素である少数民族問題の政治解決、すなわ

ち少数民族の政治的権利の向上の在り方については、地方への権利委譲などが話し合われたものの、政府と最大のタミル政党であるタミル国民連合（TNA）との直接協議に進展は見られなかった。

日本との関係では、2012年は国交樹立60周年に当たり、様々な記念事業が実施された。要人往来の面では、5月に岡田克也副総理大臣がスリランカを訪問し、ラージャパクサ大統領と会談し、内戦の被害から復興途上にある北部地域を視察した。また、7月に、ピーリス外相が訪日し、外相会談において経済関係強化や海上安全保障分野での協力について意見交換を行った。玄葉外務大臣からは、日本としてスリランカの国民和解に向けた取組を引き続き支援することを表明した。

¹ スリランカでは1983年から25年以上にわたり、スリランカ北部・東部を中心に居住する少数派タミル人の反政府武装勢力であるLTTEが、北部・東部の分離独立を目指し、政府側との間で内戦状態にあった。政府軍は、LTTEを徐々に追いつめ、2009年5月、戦闘終結を宣言した。

イ バングラデシュ

人口約1億5,000万人を抱えるバングラデシュは、後発開発途上国ではあるものの、経済は堅調に成長し、安価で質の高い労働力が豊富な生産拠点として、また、インフラ整備などの需要や潜在購買力の大きい市場として、注目を集めている。2009年に発足したハシナ政権は、物価対策や外交などで一定の成果を上げているものの、厳しい与野党対立の下で政権を運営しており、2013年末から2014年初頭にかけて実施が見込まれている次期総選挙に向けて、与野党間の対立が高まりつつある。

経済面では、近年6%以上の経済成長率を維持しており、縫製品を中心とした輸出も好調を維持しているが、電力・天然ガスの安定した供給が引き続き課題となっている。また、海外移住者や出稼ぎ労働者からの海外送金が多いのが特徴で、名目GDPの1割弱を占めている。進出日系企業数は61社（2005年）から135社（2012年）に増加しており、バングラデシュの対日輸出も繊維品を中心に大幅に増加している。

日本との関係では、2012年は国交樹立40周年に当たり、5月には岡田副総理大臣が、



カーン・バングラデシュ住宅・公共事業国務相（中央）と会談する山口外務副大臣（左）（7月5日、東京）

3月には日バングラデシュ友好議員連盟メンバーが、それぞれバングラデシュを訪問した。

ウ ネパール

ネパールでは、2006年11月の包括的和平合意²を受けて、2008年に制憲議会が招集されて以来、憲法制定の取組が行われている。主要政党間の対立により、当初2年間の制憲議会任期が計2年間延長されたが、2012年5月、憲法制定に至らないまま制憲議会が任期満了のため解散された。現在、マオイスト暫定政府の下で、憲法制定プロセスを軌道に戻すための合意形成の努力が主要政党間で続けられている。日本もこれまで、国連ネパール政治ミッション（UNMIN）への要員派遣、選挙支援、法制度整備などネパールの民主主義の定着を支援してきた。日本との関係では、2012年1月にシュレスタ副首相兼外相が訪日し、5年ぶりの外相会談を行ったほか、4月には玄葉外務大臣が日本の外務大臣としては35年ぶりにネパールを訪問し、同年2度目の外相会談を行った。

エ ブータン

ブータンでは、2008年に王制から立憲君主制に平和裏に移行し、ティンレイ政権の下で民主化定着のための取組が行われている。政府は、国民総幸福量（GNH）を国家運営の指針とし、第10次5か年計画の課題である貧困削減、基礎インフラの整備、農業生産性の向上に取り組むとともに、GNHの国際社会における普及・発展にも力を入れ、第65回国連総会において、ブータンや日本を含む多数の国が共同提案国となり、「幸福」に関する

² ネパールは、1990年の民主化運動を経て国王親政から立憲君主制に移行したが、マオイスト（共産党毛沢東派）が武装闘争を開始した。ネパールの政党はマオイストと連携し、2006年5月、国王の政治・軍事に関する諸権限の廃止を決めた。同年11月、ネパール政府とマオイストは、約10年に及んだ紛争の終結を含む包括的な和平合意に署名した。

る決議がコンセンサスで採決された。この決議に基づき、2012年4月には、ブータンの提唱により、国連本部にて「幸福に関するハイレベル会合」が開催された。2011年の外交関係樹立25周年の際のジグミ・ケサル国王及びジツェン・ペマ王妃両陛下の国賓としての訪日は、ブータンに対する親近感を高める契機となり、2012年上半期には、ブータンを訪れる外国人観光客のうち、日本人観光客の数が最多を記録するなど、両国の交流が様々な分野・レベルで一層活発化している。

オ モルディブ

モルディブでは、与野党対立により政情が不安定化し、2012年2月、野党による反政府デモを契機として、ナシード大統領が辞意を表明し、ワヒード副大統領が新大統領に就任した。なお、この政権交代については、8月に国家調査委員会が、合法かつ合憲であると結論付ける報告書を公表している。

日本との関係では、1月に、ナシーム外相が訪日し、外相会談において国際場裏での協力や二国間協力関係についての意見交換が行われた。

(4) 南アジア地域協力連合 (SAARC³)

日本は2007年からSAARCにオブザーバーとして参加し、民主化・平和構築、域内連携促進、人的交流促進などへの支援を通じて南アジアの域内協力を支援しており、4月には駐ネパール大使をSAARC担当大使に任命するなど関係強化に努めている。日本はこれまでSAARCへの拠出金などを通じて、域内共通の課題であるエネルギー、防災などの分野での域内協力事業を実施しており、また、日・SAARC間の青少年交流の一環として

「21世紀東アジア青少年大交流計画」に基づき、2007年から2011年までの5年間で、高校生、理工系大学生、日本語学習者・教師など約900人の青少年をSAARC各国から招へいした。2012年には、日本再生に関する外国の理解増進や風評被害に対する効果的な情報発信など東日本大震災の被災地支援を目的とした「アジア大洋州及び北米地域との青少年交流」の一環で、約440人の青少年を招へいした。

5 大洋州

(1) オーストラリア

ア 概要・総論

日本とオーストラリアは、基本的価値と戦略的利益を共有するアジア太平洋地域における戦略的パートナーである。近年、日・オーストラリア関係は、貿易・投資を中心とした

相互補完的で良好な経済面のみならず、安全保障・防衛協力の分野においても急速に進展している。2012年は、日・オーストラリア外務・防衛閣僚協議（「2+2」）の約2年半ぶりの開催を含め、閣僚級の訪問や国際会議の

³ 南アジア諸国による比較的緩やかな地域協力の枠組み。域内人口16億人、域内GDP約2兆円を有する。加盟国は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタンの8か国。また、日本、中国、米国、韓国、イラン、モーリシャス、EU、オーストラリア、ミャンマーがオブザーバーとして参加している。SAARC憲章は、SAARCの目的として、南アジア諸国民の福祉の増進、経済社会開発及び文化面での協力・協調などを規定している。事務局はカトマンズ（ネパール）に所在。

機会などを捉えた首脳レベルの会談も活発に行われ、両国関係が更に強化された。

イ 安全保障分野での協力

日本とオーストラリアは、2007年3月の安全保障協力に関する日豪共同宣言において、両国の関係を「戦略的パートナーシップ」と位置付け、二国間協議の定例化、部隊間の人的交流、共同訓練などの強化を決定しており、二国間の安全保障・防衛協力は急速に発展してきている。

具体的には、自衛隊とオーストラリア軍が共同訓練を実施したり（2009年以来、5回）、多国間の共同訓練に参加する機会が増えている。また、日本とオーストラリアは共に米国の同盟国であり、日米豪の外交当局間の戦略対話や自衛隊と米豪軍による共同訓練などの三国間の協力も進んでいる。

さらに、日・オーストラリア共同訓練、PKOや国際緊急援助活動における協力を促進する「日・オーストラリア物品役務相互提供協定（ACSA）」が、2013年1月に発効したほか、2012年5月には玄葉外務大臣と訪日中のカー外相が、日豪政府間で交換する国家の安全保障のための秘密情報を保護する手続などを定めた「日豪情報保護協定（ISA）」を署名し、同協定は2013年3月発効した。

9月に実施された第4回「2+2」では、地域情勢や日豪間の安全保障協力について共通のビジョンと目標を共有しつつ、アジア太平洋地域における平和と安定のための協力、国際的な安全保障問題に関する協力、二国間・三国間防衛協力等の分野における一層高いレベルの協力関係の構築に向けて議論を行い、「共通のビジョンと目標」と題する共同文書を発表した。

ウ 経済関係

日本とオーストラリアの相互補完的な経済関係は、主として日本が工業品を輸出し、オーストラリアから資源や農産物などを輸入する形で着実に発展してきている。2012年10月には、日本とオーストラリアの民間企業で構成される「日豪経済合同委員会」の50周年記念会合が、ギラード首相も参加してシドニーで開催された。

日本とオーストラリアは互いに最大の貿易相手国の一つであり、日本からオーストラリアへの投資も着実に増加している。また、オーストラリアは、日本にとって最大のエネルギー供給元であり、日本企業による「イクシス・プロジェクト」（西オーストラリア沖合の天然ガス田の開発プロジェクト）やレアアース鉱山などへの投資により、今後更なる資源供給の増加が見込まれるなど、オーストラリアの重要性は一層高まっている。こうした緊密な経済関係を更に強化するために、日本は2007年からオーストラリアとEPA交渉を開始している。これまでに16回の交渉会合が開催されており、幅広い分野において有益な議論が行われている。

さらに、両国はWTOなどの多国間の枠組みや、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）等の広域経済連携の取組についても、緊密に協力している。

エ 「アジアの世紀におけるオーストラリア」白書

オーストラリアの日本語学習者数は、世界第4位であり、100件を超える姉妹都市交流があるなど親日的な土壌を有している。2012年10月にギラード首相が発表した「アジアの世紀におけるオーストラリア」白書でオーストラリアの生徒が習得すべきアジア言語の1つとして日本語が指定されたことは、今後

の文化・人的交流の強化の契機となると期待される。

オ 国際社会における協力

日本とオーストラリアは、地域の安定的な発展に積極的な役割を担うため、様々なレベルでの協力を強化してきている。2012年は、PALM6、EAS、ARFなどの地域協力枠組みにおける協力を一層強化した。また、2012年8月からは、日本が自衛隊の部隊などを派遣している国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）において、自衛隊とオーストラリア軍との協力が始まった。

オーストラリアは、2013年からの2年間国連安保理の非常任理事国に選出されており、国際社会の平和と安定に対して大きな責任を

有する国連安保理の場における協力についても緊密な意見交換を行っている。

カ 捕鯨

捕鯨は、日本とオーストラリアとの間で立場が大きく異なる問題である。日本の調査捕鯨をめぐっては、2010年5月にオーストラリア政府が日本をICJに提訴し、審理が続いている。また、反捕鯨団体シー・シェパードによる妨害行為については、日本は、シー・シェパード船舶の旗国及び寄港国であるオーストラリアなど関係国に対し、妨害行為の再発防止に向け実効的な措置を講じるよう、日・オーストラリア外相会談などの機会に要請している。

(2) ニュージーランド

ア 概要・総論

日本とニュージーランドは、民主主義、市場経済などの基本的価値を共有するアジア太平洋地域のパートナーとして長年良好な関係を維持している。両国が外交関係樹立60周年を迎えた2012年には、オープンスカイ（航空自由化）に関する取極や新租税条約の署名、人的交流の促進などを通じて、両国関係の更なる強化へ向けた基盤が整備された。

イ 二国間関係

2012年は、ハイレベルの相互訪問が積極的に行われ、日本からは5月に中野譲外務大臣政務官がニュージーランドを訪問し、同国からは6月にマカリー外相、9月にキー首相、11月にイングリッシュ副首相が来日した。キー首相は、訪日の際、野田総理大臣との会談において、二国間関係の更なる促進と地域・国際場裏での協力の強化を確認したほ



クライストチャーチ地震2周年追悼式典に出席し、献花を行う城内実外務大臣政務官（2013年2月22日、ニュージーランド）

か、東日本大震災被災地である宮城県七ヶ浜町を訪問し、災害・復興状況を視察した。

ウ 経済関係

日本とニュージーランドは、主として日本が工業品を輸出し、ニュージーランドから食料品を輸入する相互補完的な関係を有しており、日本はニュージーランドの最大の貿易相

手国の1つである。2012年にはオープンスカイに関する取極や新租税条約が新たに署名され、両国の経済関係の更なる強化が期待される。また、両国は、WTOなどの多国間の枠組みやRCEPなどの広域経済連携の取組についても、緊密に協力している。

エ 国際社会における協力

日本とニュージーランドは、PALM6、EAS、ASEAN地域フォーラム（ARF）などの地域協力枠組みにおける協力を一層強化するとともに、アフガニスタンや太平洋島嶼国・地域において経済開発協力を行うなど、

地域の安定と発展のために積極的な役割を果たしている。

オ 人的交流

2012年においても、様々なレベルでの人的交流があった。特に、「アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流（キズナ強化プロジェクト）」では、約140人の高校生・大学生がオーストラリアの高校生・大学生約270人と共に、東日本大震災の被災地を訪問し、住民との交流や農作物の安全管理対策の視察・確認などを通じて、被災地の復興状況について理解を深めた。

(3) 太平洋島嶼国

ア 概要・総論

太平洋島嶼国には日本に友好的な国が多く、これらの国は、国際社会での協力や天然資源の供給の面でも日本にとって重要なパートナーである。2012年5月に日本が第6回太平洋・島サミット（PALM6）を開催しており、このような機会や要人往来などを通じて日本と太平洋島嶼国の関係が一層強化された。

イ 太平洋・島サミットの開催

太平洋・島サミットは、太平洋島嶼国・地域が直面する様々な問題について首脳レベルで率直に意見交換を行うことによって緊密な協力関係を構築し、日本と太平洋島嶼国・地域の絆を強化するための会合であり、1997年から3年に1度開催されている。同会議は、日本が太平洋島嶼国・地域との友好関係を強化し同地域の発展に共に取り組む上で、重要な役割を果たしている。

2012年5月には、PALM6が沖縄県で開催され、13の太平洋島嶼国・地域の首脳など

に加え、オーストラリア、ニュージーランドのほか、今回初めて米国からも政府高官が参加した。同サミットでは、野田総理大臣とクック諸島のプナ首相による共同議長の下、(1) 東日本大震災の経験を踏まえた防災協力、(2) 環境・気候変動、(3) 持続可能な開発と人間の安全保障、(4) 人的交流、(5) 海洋問題を協力の5本柱として盛り込んだ「沖縄キズナ宣言」を採択した。また、日本は、今後3年間で最大5億米ドルの援助を行うべく最大限努力することを表明した。さらに、野田総理大臣は、同サミットに出席した全ての首脳と二国間会談を行い、これら各国との二国間関係の一層の強化を図り、地域・国際社会の課題解決に向け緊密に協力することでそれぞれ一致した。さらに、野田総理大臣から各国の首脳に対して東日本大震災に際して各国から寄せられた支援に謝意を表明した。また、今回のサミットでは、高校生による「高校生太平洋・島サミット」(Young PALM)が宮古島市で開催され、若者同士の交流が図られたほか、PALM6親善大使に任命された



AFDP太平洋島嶼国首脳・経済人会議フォローアップ実務者会議で発言する村越祐民外務大臣政務官（10月16日、東京）

福島県いわき市スパリゾートハワイアンズ・ダンシングチーム「フラガール」による広報活動が震災からの復興努力を印象付けるなど、首脳レベルの交流にとどまらない成果があった（詳細については49ページのコラム参照）。

ウ 太平洋諸島フォーラム（PIF）との関係

2012年8月、クック諸島において、太平洋島嶼国（14か国・地域）、オーストラリア及びニュージーランドから構成されるPIF加盟国と米国、中国、フランスなどの主要援助国が参加するPIF域外国対話が開催された。日本からは、中野外務大臣政務官が出席し、PALM6で採択された「沖縄キズナ宣言」を日本が着実に実施し、太平洋島嶼国の持続的な経済開発などを支援していくことを表明した。また、中野外務大臣政務官は、PALM6の共同議長を務めたプナ・クック首相を始めとする太平洋島嶼国首脳との間で二国間関係などについて意見交換を行った。また、クリントン米国务長官と懇談し、このPIF域外国対話の機会に両国が発表した太平洋島嶼国における日米援助協調に関する共同文書に基づき、両国が協力していくことを確認した。

エ 要人往来

2012年3月、トゥポウ5世トンガ国王陛下が崩御され、常陸宮同妃両殿下が国葬に参列された。5月、中野外務大臣政務官がサモア独立50周年記念式典に出席するとともに、トゥイラエパ・サモア首相を表敬した。6月、トゥポウトア・ウルカララ・トンガ皇太子殿下が初めて訪日し、秋篠宮同妃両殿下、常陸宮同妃両殿下及び彬子女王殿下と会見になるとともに、玄葉外務大臣とも懇談されたほか、東日本大震災の被災地の1つであるいわき市を視察した。8月、中野政務官がフィジーを訪問し、ナイラティカウ大統領を表敬したほか、ボレ外相代理やサイエド＝カイユーム司法長官と会談し、二国間関係について意見交換を行った。

オ フィジー情勢

フィジーは、憲法を廃止し非民主的な政権が続いているとして、PIFや英連邦から加盟資格を停止されているが、日本は、粘り強い対話を通じて同国の民主制復帰を働きかけてきている。フィジーは、2012年5月のPALM6には参加しなかったが、野田総理大臣は、フィジーの民主化を後押しするため対話を継続していくことを表明した。8月に、中野外務大臣政務官がフィジーを訪問した際、日本は、2014年の総選挙実現に向けた民主化の一層の進展に期待するとともに、両国間のハイレベル訪問を促進し対話を強化することで未来志向の協力関係を築いていきたいとする総理大臣親書をボレ外相代理に手交した。

こうした粘り強い対話と働きかけもあって、フィジーでは民主化プロセスが着実に進みつつあり、2012年には、総選挙に向けた選挙人登録が完了し、また、新憲法草案が大統領に提出されるなど、民主化の進展が見られた。

Column

第6回太平洋・島サミット親善大使「フラガール」

～第6回太平洋・島サミット親善大使「フラガール」が広げるキズナの輪～

日本は3年に1度、太平洋の島国の首脳等を招待して、太平洋・島サミットを開催しています。太平洋には多くの島嶼国があり、これらの国々や地域は親日的で、日本の食卓に上るかつおやマグロがたくさん獲れる地域でもあります。

2012年5月に沖縄で開催された第6回太平洋・島サミットに向けて、太平洋の島国に対する関心が高まるよう、様々な取組が行われました。2011年11月に、玄葉外務大臣が、映画『フラガール』でも知られる福島県いわき市の「スパリゾートハワイアンズ」の専属ダンシングチーム「フラガール」に、サミットの親善大使就任をお願いしたこともその一つです。

「フラガール」は、ハワイのフラダンスだけでなく、太平洋島嶼地域をルーツとする様々なダンスを取り入れており、サミットに参加する国々と深い関係があります。「フラガール」の活動拠点である「スパリゾートハワイアンズ」も東日本大震災の被害を受けましたが、「フラガール」は、被災者を勇気づける復興のメッセージを発信するために、日本各地で活動を行っていました。

親善大使となった「フラガール」は、サミット開催まで様々な広報活動を行い、2012年4月に、事前広報のため、開催予定地の沖縄県を訪問しました。仲井眞沖縄県知事や下地宮古島市長を表敬し、また、沖縄県及び宮古島市主催のイベント（注：宜野湾市、那覇市、南風原町、宮古島市で開催）でダンスパフォーマンスを行って、地元の温かい歓迎を受けました。さらに、県内の新聞社やテレビ局を通じて同サミットを紹介し、復興へのメッセージを発信しました。私は、親善大使「フラガール」の活動をサポートする中で、笑顔を絶やさない華やかなパフォーマンスには、太平洋の島国と日本をつなぐ思いだけではなく、被災地の復興への強い願いも込められていると感じました。

こうした「フラガール」による活動もあって、第6回太平洋・島サミットは、和やかな雰囲気の中で一連の日程を終えることができました。サミット後に改めて面会した玄葉外務大臣は、親善大使「フラガール」に対し、第6回太平洋・島サミットは親善大使の協力もあり、「沖縄キズナ宣言」を採択して成功裏に終了し、日本は太平洋の島国との協力関係を更に強化することができた、とお礼を述べました。「フラガール」の皆さんの笑顔をいかして、震災からの一日も早い復興が進むよう祈るとともに、これからも太平洋島嶼国との友好関係を一層深めていければ、と思います。

アジア大洋州局大洋州課事務官 秋山ゆり子



仲井眞沖縄県知事を表敬するフラガール



広報活動の様子（写真提供：宮古島市）

カ 人的交流

2012年には、「アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流（キズナ強化プロジェクト）」として、太平洋島嶼国から高校生・大学生が300人以上来日し、東日本大震災の被災地の視察を通じて住民と交流し、被災と復

興の状況についての理解を深めた。このほか、10月にはPALM6関連行事のフォローアップとして、太平洋島嶼国の産業振興に携わる若手行政官12人が来日し、沖縄を含む日本企業関係者などと意見交換などを行った。

6 地域協力・地域間協力

(1) 概観

アジア太平洋地域の戦略環境が大きく変化している中、平和で繁栄した同地域の実現は日本にとって不可欠である。そのために積極的な役割を果たすべく、日米同盟を基軸としながら日・ASEAN、EAS、ASEAN+3、ARF、

APECなどの地域協力の枠組みを活用し、国際法にのっとったルールを基盤とする社会、そして自由でオープンで密接な地域経済を地域の国々と共に作ることを重視している。

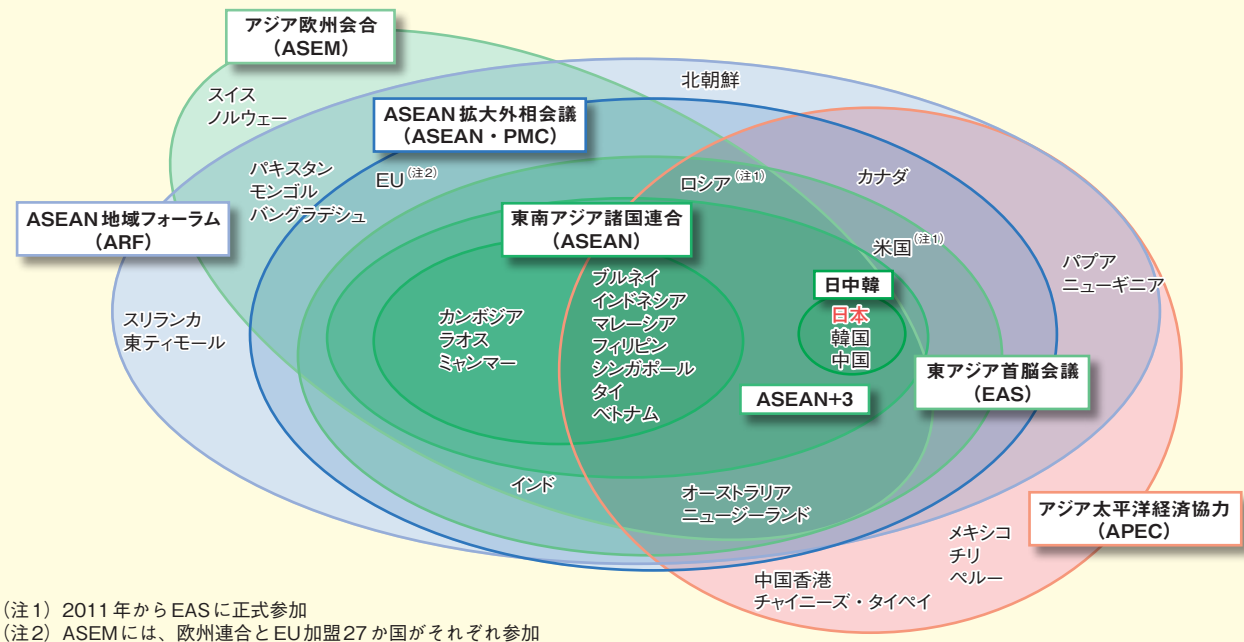
(2) 東南アジア諸国連合（ASEAN）情勢全般

ASEANは、最大の課題である2015年の共同体構築に向け、2008年のASEAN憲章の発効やジャカルタに常駐するASEAN常駐代表委員会の発足、また、共同体構築の中核的施策である2010年の連結性マスタープランの採択や2012年の平和和解機関の発足など、着実に統合努力を積み上げている。加えて、ASEANを中心として、東アジアの地域協力が進展しており、EAS、ASEAN+3、ARFといった地域協力の枠組みが多層的に発達している。さらに、2010年1月にASEAN自由貿易圏（AFTA）が成立したほか、ASEANを中心としたFTA網が形成されている。ASEANは、世界の人口の約8.6%を占め、GDPは現在では世界全体の約3.1%ではあるものの、過去10年間に高い経済成長率を示している。今後も中間層の増加による購買力の飛躍的向上が見込まれており、世界の成長センターとなる潜在力がある。

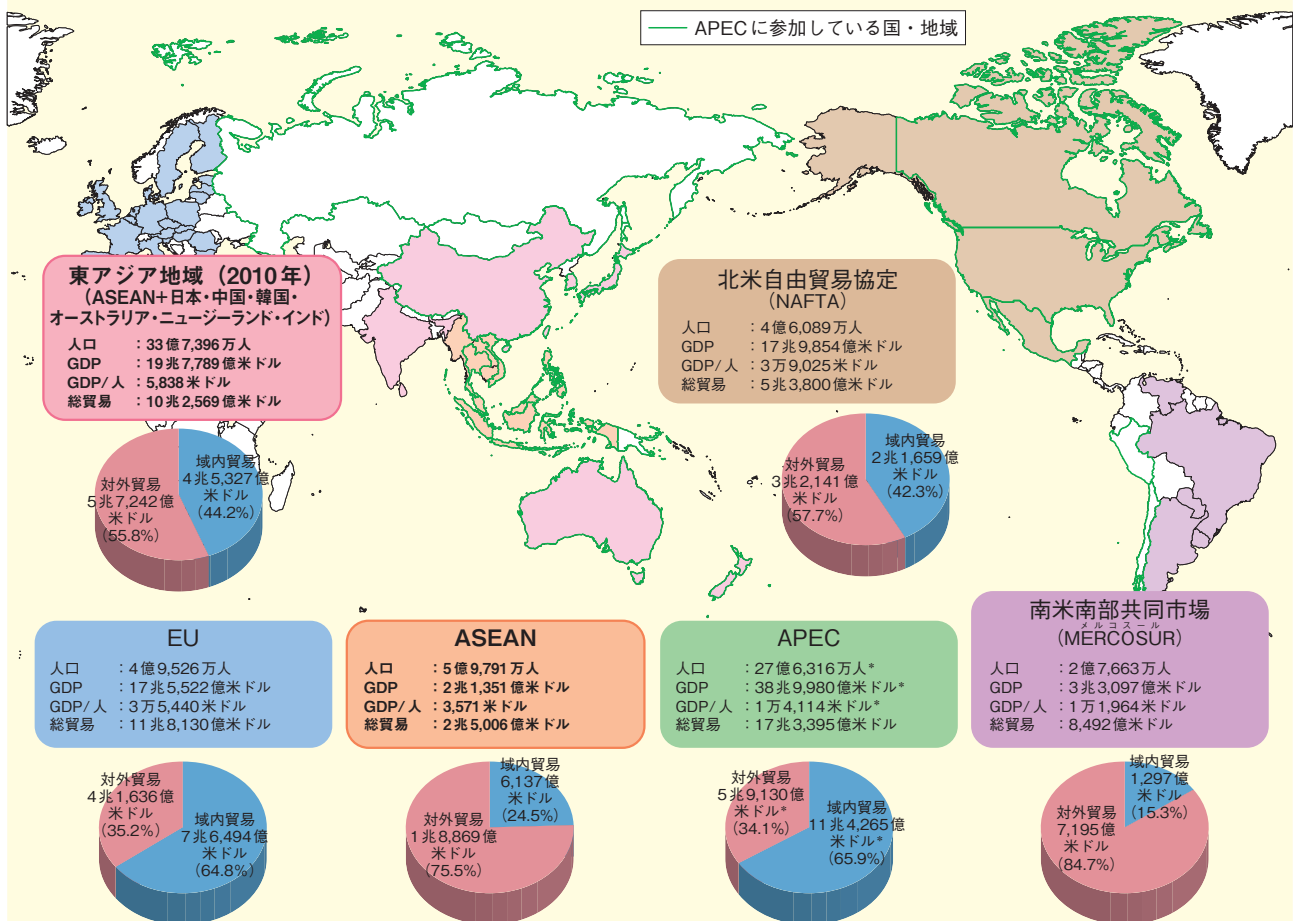
ASEANの政治的・経済的な重要性が高まるにつれ、各国は積極的にASEANとの関係を強化している。2009年の米国、2010年のカナダ及びトルコの東南アジア友好協力条約への加入に続き、2012年にはEU、英国、ブラジルが加入した。

一方で、2012年を通じ、南シナ海をめぐる問題について、ASEAN内での意見の相違が顕在化し、ASEANの一体性保持にも懸念が生まれる結果となった。7月のASEAN外相会議では、4月以降に南シナ海のスカボロー礁においてフィリピン船と中国船の対峙が起こるという事態を受け、議論が行われたが、意見がまとまらず、ASEAN外相会議の共同コミュニケが歴史上初めて発出されなかった。その後マルティ・インドネシア外相が東南アジア諸国を訪問した結果、7月20日に「南シナ海に関するASEANの6項目原則についてのASEAN外相声明」が合意され発

アジア太平洋における国際的枠組み一覧



世界の各地域・経済共同体の貿易額 (2012年)



出典 : World Bank "World Development Indicators Database", IMF "Direction of Trade Statistics", *はIMF, World Economic Outlook October 2012

表された。統合を進め成長を続けるASEANが地域の安定と繁栄に与える影響を考えると、今後ASEAN一体性の維持・強化に向け、

ASEAN自体の努力に加え、日本を始めとするASEAN域外国によるより一層の支援が重要となっている。

(3) 日・ASEAN関係

日・ASEAN関係は1973年に合意した「合成ゴムフォーラム」¹の設置を端緒とし、2013年に友好協力40周年を迎える。この間、日本はASEAN地域の発展を重視してきた。日本が貢献したカンボジア和平は、ASEANが協調する共同体として発展するための契機となり、また、日本のASEANに対する経済協力はASEANの将来の発展の基盤ともなっている。さらに、1977年の福田ドクトリンによる「心と心の触れ合う」関係の構築により、経済危機や自然災害の発生時など双方が危機に直面した際にお互いに助け合う相互扶助の精神が日・ASEAN間には存在する。



2013年の40周年は、この40年にわたる日・ASEAN間の友好と協力関係を築き上げてきた経験を次世代へと受け渡し、将来に向け、強く深い日・ASEAN関係を一層強化する絶好の機会である。この観点から、2012年11月に行われた日・ASEAN首脳会議において、日・ASEAN友好協力40周年に当たる2013年に、1年間を通じ日・ASEAN双方において記念事業を実施するとともに、2013年12月に日本において特別首脳会議を開催し、首脳間で日・ASEAN関係強化に向けた中長期的なビジョンにつき議論することに合意した。2013年1月には、安倍総理大臣、麻生副総理大臣及び岸田外務大臣がASEAN諸国を訪問し、2013年の日・ASEAN友好協力40周年を機に一層協力関係を強化することを確認するとともに、安倍総理大臣は訪問先のインドネシアにおいて、「対ASEAN外交5原則」を公表した。

東アジアにおいて進展する様々な地域協力の原動力であるASEANがより安定し繁栄することは、地域全体の安定と繁栄にとって極

対ASEAN外交5原則

- 第一に、ASEAN諸国とともに、自由、民主主義、基本的人権等の普遍的価値の定着及び拡大とともに努力をしていくこと。
- 第二に、「力」でなく「法」が支配する自由で開かれた海洋は「公共財」であり、これをASEAN諸国と共に全力で守り、米国のアジア重視を歓迎すること。
- 第三に、様々な経済連携のネットワークを通じ、モノ、カネ、ヒト、サービスなど貿易及び投資の流れを一層進め、日本経済の再生につなげ、ASEAN各国とともに繁栄すること。
- 第四に、アジアの多様な文化・伝統を共に守り、育てていくこと。
- 第五に、未来を担う若い世代の交流を更に活発に行い、相互理解を促進すること。

¹ 1973年11月に日本の合成ゴムの生産・輸出を議論する場として設置に合意。その後、同フォーラムの協力範囲の拡大・強化が図られ、1977年に日本・ASEANフォーラムを発表。



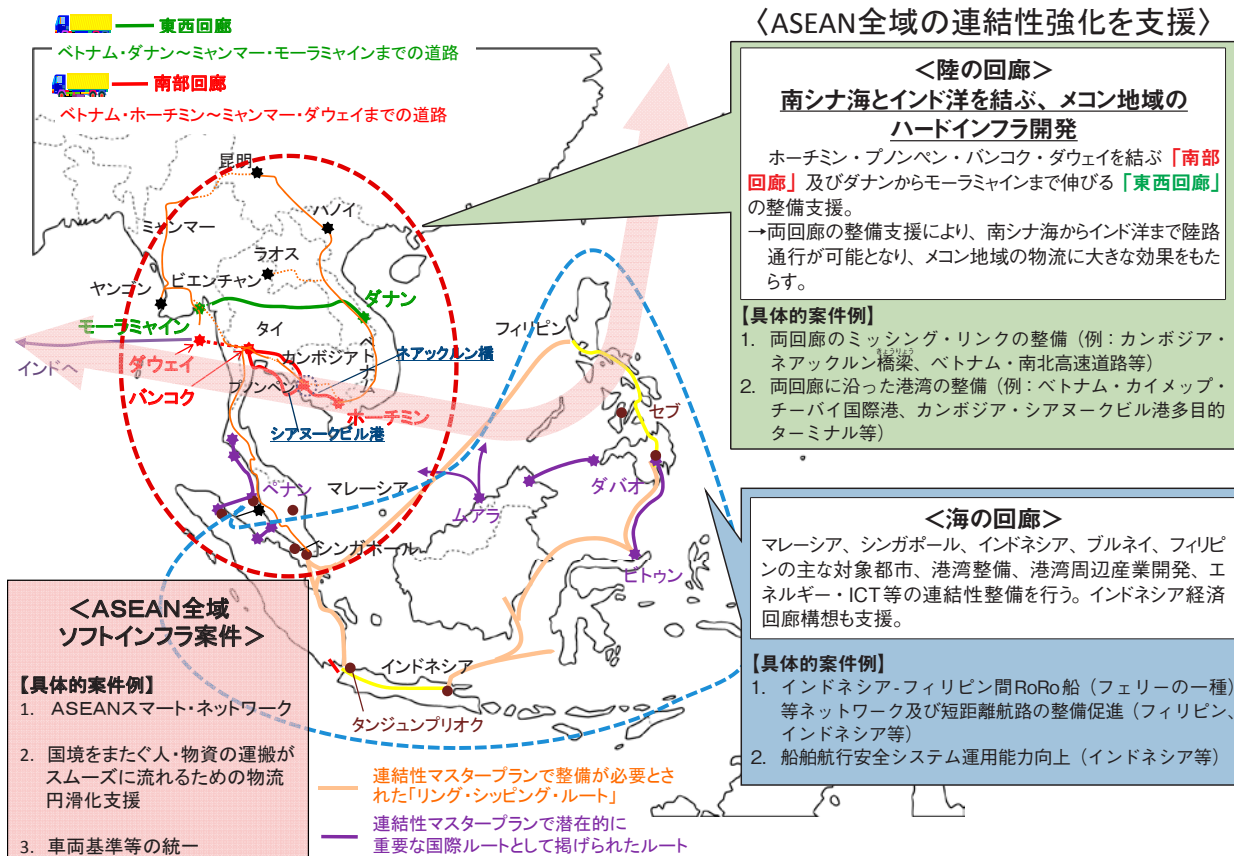
ベトナムの小学校関係者と交流する安倍総理大臣夫妻（中央）（2013年1月16日、ベトナム 写真提供：内閣広報室）

めて重要であるとの認識の下、日本は2011年の日・ASEAN首脳会議で採択した「バリ宣言」と「行動計画」を着実に実施しつつ、2015年のASEAN共同体構築を積極的に後押しすることとしている。特に、共同体構築の鍵を握る連結性強化、災害管理、人材交流といった分野での協力を推し進めていく。さらに、2008年に発効した「日・ASEAN包括的経済連携協定」については、これまでに8回の合同委員会が開催されるなど協定の円滑な運用が進んでおり、日本とASEANの経済面での協力強化に役立てられている。また、2010年に交渉が開始されているサービス貿易と投資の分野の協力が実現することにより、地域の経済統合の更なる促進が期待される。

ASEANの統合を促進し、ASEAN加盟国各国市民同士や日本国民との間で相互理解を深めるため、日本は、2007年から5年間実施した「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)」において、約1万4,000人の青少年を日本とASEANとの間で招へい又は派遣し、交流を強化した。こうした取組に加え、テロ・感染症・環境など地域や国際社会が直面する諸課題への対処についても日本とASEANとの間の協力が深化した。

メコン地域（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）の経済発展は、ASEANの域内格差の是正及び地域統合の促進に資するものであり、ASEAN全体、ひいては東アジア地域全体の安定と繁栄にとって重要である。この地域では、近年インフラ整備が進み、域内の経済活動も活発化しており、著しい成長を遂げている一方、依然として域内格差などの課題を抱えている。日本は、このメコン地域を経済協力の重点地域としており、4月に東京で開催された第4回日本・メコン地域諸国首脳会議においては、2015年までの日・メコン協力の方針として「メコン連結性の強化」、「共に発展する」、「人間の安全保障・環境の持続可能性の確保」の3つを柱とする「東京戦略2012」を策定し、2013年度以降3年間で合計約6,000億円のODAによる支援を実施することを表明した。さらに、7月に開催された第5回日・メコン外相会議では、「東京戦略2012」を実現するために、127の具体的な行動及び措置を定めた『東京戦略2012』の実現のための日メコン行動計画」を採択した。日本からは、首脳会議で表明したODAの実施及び同会議で提示した事業総額約2兆3,000億円と見積もられる57件の主要インフラ案件のフォローアップを着実に実施することを表明した。各国からは、日本に対する強い期待が表明された。ブルネイ（B）、インドネシア（I）、マレーシア（M）、フィリピン（P）が、開発の後れた島嶼部の発展のために進めている「ビンプ・東ASEAN成長地域（BIMP-EAGA）」の取組についても、日本はASEAN域内の格差是正に資するとの観点から支援している。

日本のASEAN連結性支援



(4) 東アジア首脳会議(EAS) (参加国:ASEAN 10か国+日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド、米国、ロシア)

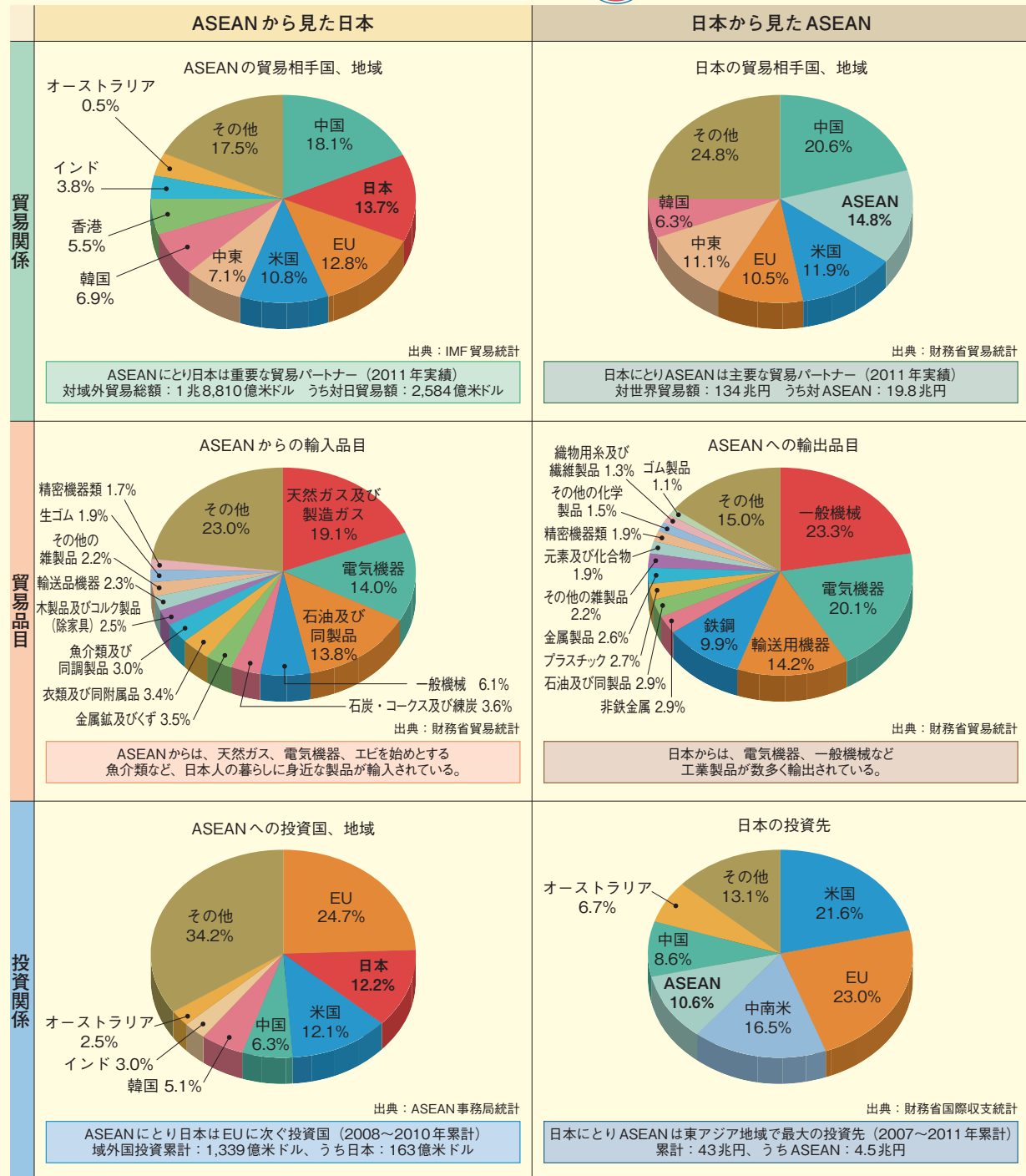
EASは、地域及び国際社会の重要な問題について首脳間で率直な対話を行うとともに、地域共通の課題に対し、首脳主導で具体的協力を進展させる目的で、2005年12月にクアラルンプール（マレーシア）で発足した。EASには、2011年から米国、ロシアが正式参加し、現在、ASEAN10か国とパートナー国8か国の合計18か国が参加する地域の重要なフォーラムとなっている。パートナー国には多くの民主主義国が参加しており、域内における民主主義などの基本的価値の尊重や貿易・投資などに関する国際的な規範の強化に貢献することが期待されている。

7月にプノンペン（カンボジア）で開催されたEAS参加国外相会議では、EASにおける協力の見直しや将来の方向性、北朝鮮や南

シナ海などの地域・国際情勢について議論が行われた。玄葉外務大臣からは、海洋、低炭素成長、防災、経済連携、連結性、軍縮・不拡散、青少年交流、民主主義的価値の共有、科学技術の各分野における協力についての日本の取組や考え方について述べた。南シナ海をめぐる問題については、最近の南シナ海の情勢にも触れつつ、問題の平和的解決を期待すると発言した。

11月にプノンペンで開催された第7回EASでは、野田総理大臣から、アジア太平洋地域の情勢が大きく変化する中、この地域において首脳間で率直に戦略的な議論をする必要性が増していることを指摘した。さらに、EASが、2011年から米国及びロシアが参加していることを踏まえ、実務分野の協力に加え、政治・安

日本とASEAN（貿易・投資及び経済協力）



全保障分野の取組を強化するために重要な場となっており、地域の共通理念や基本的なルールを確認し、具体的協力につなげる首脳主導のフォーラムとして力強く発展させたいと述べた。海洋協力については、ASEAN海洋フォーラム拡大大会が10月に成功裏に開催されたことを歓迎し、信頼醸成の観点からも重要な枠組みであり来年以降も開催されることを期待していると述べ、ほかの参加国からも同会合について支持があった。また、野田総理大臣は、引き続きASEAN連結性の強化に貢献し、インフラ整備だけでなく「制度的連結性」及び「人と人との連結性」についても協力を進めていきたい、また、ASEAN域外国を含む東アジア全体の連結性について検討を深めていきたいと発言した。さらに、4月に日本とインドネシアの共同議長で開催した「東アジア低炭素成長パートナーシップ対話」について、2013年春にカンボジアと第2回対話を共催する予定であり、各国からの協力を得たいと述べ、参加国から支持が表明された。そのほかにも、野田総理

大臣からは経済・貿易、エネルギー、災害管理、青少年交流、国境を越える犯罪、軍縮・不拡散、民主的価値の共有等の分野について協力の重要性を指摘し、日本として積極的に対応すると発言した。地域・国際情勢については、まずミャンマーの民主化・国民和解・経済改革に向けた動きの進展を歓迎し、国際社会が力強く後押しすることが重要であると指摘し、今後も引き続き幅広い支援を行っていくと述べた。また、朝鮮半島の非核化に向けて北朝鮮の具体的行動が求められている、国際社会が国連安保理決議を着実に履行し、一致して確固たる姿勢を明確に示すことが極めて重要であり、引き続き各国と協力したいと述べた上で、拉致問題の解決に向けた各国の協力を呼びかけた。さらに、南シナ海をめぐる問題については、アジア太平洋地域の平和と安定に直結する国際社会共通の関心事項であること、国際法の遵守が重要であるなど日本の基本的立場を改めて説明し、ほかの参加国からも活発な議論があった。

(5) ASEAN+3（参加国：ASEAN10か国+日本、中国、韓国）

ASEAN+3は、アジア通貨危機を直接の契機として発足し、1997年に第1回首脳会議が開催されて以来、金融を始め、貿易・投資、農業、食料安全保障、保健、エネルギー、環境、情報通信、国境を越える犯罪、教育など、幅広い分野で実務的協力を推進している。現在、24の協力分野において、65の協議メカニズムが存在する。ASEAN+3協力は、ASEAN共同体の実現に向けたASEAN統合を支援する枠組みであるとともに、長期目標としての東アジア共同体の構築に貢献するものと位置付けられている。

2012年7月のASEAN+3外相会議（於：カンボジア・プノンペン）では、過去15年間

のASEAN+3の枠組みにおける金融協力や食料安全保障協力を始めとする実務分野での幅広い協力の進展やRCEPについて議論が行われた。また、北朝鮮情勢を始めとする地域・国際情勢についても意見交換が行われた。

2012年は、ASEAN+3協力開始15周年に当たることから、同年の第15回ASEAN+3首脳会議（於：プノンペン）は、「記念首脳会議」との位置付けで11月に開催され、議長国カンボジアのイニシアティブにより、青年リーダーズ・シンポジウムや共同文化公演などの記念行事が行われた。「記念首脳会議」では、各国首脳は過去15年間の幅広い協力の進展を歓迎

迎するとともに、世界経済の不確実性が継続する中、危機的な状況が生じた国に対して短期の外貨資金を供給し、危機の連鎖の拡大を防ぐことを目的とするチェンマイ・イニシアティブ（CMI）の強化など、地域での金融協力の進展や、世界的に憂慮されている食料安全保障の分野において、域内の緊急事態に備えたコメの備蓄制度を構築することを定めるASEAN+3緊急米備蓄（APTERR）協定の発効など、実務的協力が着実に進展していることを歓迎した。また、この首脳会議では、

ASEAN連結性強化とともに、ASEAN+3の枠組みでの連結性強化の重要性についても議論され、「ASEAN+3連結性パートナーシップに関する首脳声明」が、「ASEAN+3協力15周年記念首脳共同声明」とともに採択された。さらに、2010年のASEAN+3首脳会議において設置が決定されたASEAN+3各国の有識者から成る東アジア・ビジョン・グループⅡ（EAVGⅡ）から、ASEAN+3協力の将来の方向性等についての提言を含む報告書が首脳に提出され、歓迎された。

(6) 日中韓協力

日中韓3か国は、地理的な近接性と歴史的な深いつながりを有し、世界経済の約20%、東アジアのGDPの約71.7%を占めている。これら3か国が協力を深めるとともに、国際社会の課題解決に向けて一層協力を促進していくことは、たとえそれぞれ二国間において問題が生じている場合でも、東アジア地域、ひいては世界の平和と繁栄にとり大きな意義を有している。2012年は中国が議長国を務め、引き続き日中韓三国間協力において幅広い分野での進展があった。

4月8日には、日中韓外相会議が浙江省寧波（中国）において開催され、日本からは玄葉外務大臣が出席した。会議では、サミットに向けた協力のほか、北東アジア情勢、東アジア地域協力、国際経済情勢、気候変動、軍縮・不拡散やミレニアム開発目標（MDGs）等の地域・国際情勢についても議論を行った。

5月13日、中国・北京において第5回日中韓サミットが開催され、日本からは野田総理大臣が出席した。サミットでは、日中韓投資協定が署名に至ったほか、日中韓FTAの年内の交渉開始について一致した。また、同年初めて開催された日中韓農業大臣会合を含

著作権の関係上表示できません

キャンパス・アジア開幕式に参加した日中韓の首脳（右が野田総理大臣）
（5月13日、北京 写真提供：PANA）

め、幅広い分野の協力関係が進展していることを歓迎し、三国間の包括的な協力パートナーシップの強化に関する共同宣言や農業協力に関する共同声明などを発表した。また、11月20日には、ASEAN関連首脳会議（於：プノンペン）の機会を捉えて日中韓経済貿易大臣会合を開催し、日中韓FTAの交渉開始が宣言された。

2011年9月1日に韓国・ソウルにおいて活動を開始した日中韓協力事務局は、2012年9月に設立1周年を迎え、10月には記念フォーラムを開催した。日中韓協力事務局の活動を通じて日中韓協力が一層促進することが期待される。

(7) アジア太平洋経済協力 (APEC : Asia-Pacific Economic Cooperation)

APECは、各エコノミー²の自発的な意思によって、アジア太平洋の持続可能な発展を目指し、地域経済統合と域内協力の推進を図る枠組みである。APECは、アジア太平洋地域の21か国・地域から構成されており、世界の人口の約4割、GDP及び貿易量の約5割を占める「世界の成長センター」である。APECはその貿易の7割が域内貿易であるなどEU並みの密接な域内経済を構成しており、APEC地域の経済面における協力と信頼関係を強化していくことは、日本の再生と更なる発展を目指す上で極めて重要である。また、APEC首脳・閣僚会議は、経済問題を中心に、国際社会の主要な関心事項について、首脳・閣僚間で率直な意見交換を行う有意義な場となっている。

ロシアが議長を務めた2012年、APECでは、「貿易・投資の自由化及び地域経済統合」、「食料安全保障の強化」、「信頼できるサプライチェーンの構築」及び「イノベーション促

進のための緊密な協力」を優先課題に掲げ、APEC首脳宣言「成長のための統合、繁栄のための革新」が発出された。

特に、貿易・投資の自由化については、2011年APECの首脳合意に従って、2015年末までに実行関税率を5%以下に削減する「APEC環境物品リスト」（太陽光パネル、風力発電設備を始めとする54品目から構成）に合意した。また、昨年首脳間で合意した保護主義抑止（具体的には、2015年末まで新たな保護主義措置を導入しないこと、既存の保護主義措置の是正及びWTOの規定に整合的であっても重大な保護主義的影響を及ぼす措置の最大限の自制）措置をとっていくことを再確認した。さらに、食料安全保障の強化、信頼できるサプライチェーンの構築の取組を推進するとともに、イノベーションの促進に向けた産官学による政策協議の枠組みの設立に合意した。

(8) アジア欧州会合 (ASEM : Asia-Europe Meeting)

ASEMは、1996年に設立されて以降、政治、経済、文化・社会等を3本柱として、首脳会合や各種閣僚会合などを通じ、アジアと欧州との対話と協力を深める唯一のフォーラムとして活動している。

2012年11月にビエンチャン（ラオス）で開催された第9回首脳会合から、バングラデシュ、ノルウェー、スイスが新たに参加し、アジアと欧州の49か国・2機関の首脳等が一堂に会して、経済財政問題、地球規模課題、地域情勢、ASEMの将来等について議論が



ASEM第9回首脳会合（11月5日～6日、ラオス・ビエンチャン
写真提供：内閣広報室）

行われた。

同首脳会合では、野田総理大臣から、持続

² 中国香港・チャイニーズ・タイペイを含めたAPEC参加単位。

的成長を実現し、両地域の発展に貢献する決意や世界のグリーン成長移行へ日本として貢献する考え等を示した。また、北朝鮮の核・ミサイル問題に対する国際社会の一致した行動の重要性などに言及するとともに、拉致問題への各国の理解と協力を求め、日本が今後もアジアの平和と繁栄のために尽力するとの外交姿勢を表明した。さらに、ASEMの将来については、現在の対話のフォーラムとしての特徴を維持しつつ、効率性の向上に向けた議論に日本も貢献していく旨表明した。

このほか、ASEMの枠組みにおいて、5月に第4回環境大臣会合がウランバートル（モンゴル）で開催され、持続可能な水管理及び森林経営に関し、意見交換や知見の共有が行

われた。9月には第5回文化大臣会合がジョグジャカルタ（インドネシア）で開催され、「持続可能な未来のための文化遺産都市の保全」をテーマに知見の共有が図られた。10月に第10回財務大臣会合がバンコク（タイ）で開催され、「ダイナミックなパートナーシップの強化、ダイナミックな成長の共有」をテーマに、世界経済の見通しや地域金融アレンジメントの役割等について議論が行われた。また、同月には、第4回労働・雇用大臣会合がハノイ（ベトナム）で開催され、「雇用と社会保障－持続可能な経済成長のための鍵に関するハノイ宣言」をテーマに、雇用問題、労働政策について意見交換が行われた。